

目次

平成30年度

特別会計 企業会計 予算書

附 予算に関する説明書

○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	73
介護保険特別会計予算	95
工業団地造成事業特別会計予算	141

○ 企業会計

病院事業会計予算	155
ガス事業会計予算	189
水道事業会計予算	229
下水道事業会計予算	283

新潟県魚沼市

国民健康保険特別会計

議案第8号

平成30年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

平成30年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,527,000千円とし、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ128,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、170,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 事業勘定の2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	国民健康保険税	677,570
	1 国民健康保険税	677,570
2	一部負担金	2,650
	1 一部負担金	2,650
3	分担金及び負担金	2
	1 分担金	1
	2 負担金	1
4	使用料及び手数料	382
	1 使用料	1
	2 手数料	381
5	国庫支出金	1
	1 国庫補助金	1
6	県支出金	2,484,804
	1 県補助金	2,484,803
	2 財政安定化基金支出金	1
7	連合会支出金	1
	1 連合会補助金	1
8	財産収入	19
	1 財産運用収入	17
	2 財産売払収入	2
9	寄附金	1
	1 寄附金	1
10	繰入金	359,001
	1 他会計繰入金	359,000
	2 基金繰入金	1
11	繰越金	4

款	項	金額
		千円
	1 繰越金	4
12	諸収入	2,565
	1 延滞金、加算金及び過料	344
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	2,219
	歳入合計	3,527,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	53,267
	1 総務管理費	49,987
	2 徴税费	2,880
	3 運営協議会費	400
2	保険給付費	2,452,624
	1 療養諸費	2,145,004
	2 高額療養費	292,810
	3 移送費	4
	4 出産育児諸費	10,506
	5 葬祭諸費	4,300
3	国民健康保険事業費納付金	856,538
	1 医療給付分	552,869
	2 後期高齢者支援金等分	229,298
	3 介護納付金分	74,371
4	共同事業拠出金	1
	1 共同事業拠出金	1
5	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6	保健事業費	146,300
	1 保健事業費	16,835
	2 特定健康診査等事業費	29,194
	3 健康管理センター事業費	100,271
7	基金積立金	16
	1 基金積立金	16
8	公債費	4
	1 公債費	2

款	項	金 額
		千円
	2 広域化等支援基金償還金	1
	3 財政安定化基金償還金	1
9	諸支出金	15,749
	1 償還金及び還付加算金	5,648
	2 延滞金	1
	3 繰出金	10,100
10	予備費	2,500
	1 予備費	2,500
	歳 出 合 計	3,527,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	677,570	823,000	△145,430
2 一部負担金	2,650	0	2,650
3 分担金及び負担金	2	0	2
4 使用料及び手数料	382	460	△78
5 国庫支出金	1	860,934	△860,933
6 県支出金	2,484,804	216,955	2,267,849
7 連合会支出金	1	102	△101
8 財産収入	19	15	4
9 寄附金	1	0	1
10 繰入金	359,001	439,000	△79,999
11 繰越金	4	1,000	△996
12 諸収入	2,565	16,996	△14,431
廃 療養給付費等交付金	0	131,340	△131,340
廃 前期高齢者交付金	0	922,400	△922,400
廃 共同事業交付金	0	960,798	△960,798
歳入合計	3,527,000	4,373,000	△846,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	53,267	55,100	△1,833
2 保険給付費	2,452,624	2,505,490	△52,866
3 国民健康保険事業費納付金	856,538	0	856,538
4 共同事業拠出金	1	989,930	△989,929
5 財政安定化基金拠出金	1	0	1
6 保健事業費	146,300	114,505	31,795
7 基金積立金	16	15	1
8 公債費	4	10	△6
9 諸支出金	15,749	18,860	△3,111
10 予備費	2,500	1,000	1,500
廃 後期高齢者支援金等	0	487,690	△487,690
廃 前期高齢者納付金等	0	340	△340
廃 老人保健拠出金	0	60	△60
廃 介護納付金	0	200,000	△200,000
歳 出 合 計	3,527,000	4,373,000	△846,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
368		49,993	2,906
2,435,618		9,002	8,004
26,041		202,121	628,376
			1
			1
12,678		103,129	30,493
		16	
			4
10,100		343	5,306
			2,500
2,484,805		364,604	677,591

2 歳 入

1 款 国民健康保険税
1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	663,560	790,000	△126,440
2 退職被保険者等国民健康保険税	14,010	33,000	△18,990
計	677,570	823,000	△145,430

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1	医療給付費分 現年課税分	医療給付費分現年課税分	378,930
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	後期高齢者支援金分現年課税分	186,140
3	介護納付金分 現年課税分	介護納付金分現年課税分	64,390
4	医療給付費分 滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	22,100
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,900
6	介護納付金分 滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	4,100
1	医療給付費分 現年課税分	医療給付費分現年課税分	7,040
2	後期高齢者支 援金分現年課 税分	後期高齢者支援金分現年課税分	3,630
3	介護納付金分 現年課税分	介護納付金分現年課税分	2,400
4	医療給付費分 滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	540
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	200
6	介護納付金分 滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	200

2款 一部負担金
1項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者一部負担金	2,649		2,649
2 退職被保険者等一部負担金	1		1
計	2,650		2,650

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年分	2,649	現年分	2,649
1 現年分	1	現年分	1

3款 分担金及び負担金
1項 分担金

1 分担金	1		1
計	1		1

1 分担金	1	分担金	1
-------	---	-----	---

3款 分担金及び負担金
2項 負担金

1 負担金	1		1
計	1		1

1 負担金	1	負担金	1
-------	---	-----	---

4款 使用料及び手数料
1項 使用料

1 健康管理センター使用料	1		1
計	1		1

1 保健指導使用料	1	保健指導使用料	1
-----------	---	---------	---

4款 使用料及び手数料
2項 手数料

1 総務手数料	1		1
2 督促手数料	380	460	△80

1 総務手数料	1	総務手数料	1
1 督促手数料	380	督促手数料	380

4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	381	460	△79

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

5 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1		1
廃 システム開発費等補助金		5,564	△5,564
廃 財政調整交付金		282,478	△282,478
計	1	288,042	△288,041

1 過年度分	1	過年度分	1
		(廃目)	
		(廃目)	

5 款 国庫支出金
廃項 国庫負担金

廃 療養給付費等負担金		544,937	△544,937
廃 高額医療費共同事業負担金		22,655	△22,655
廃 特定健康診査等負担金		5,300	△5,300
計		572,892	△572,892

		(廃目)	
		(廃目)	
		(廃目)	

6 款 県支出金
1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,484,803		2,484,803
廃 財政調整交付金		189,000	△189,000
計	2,484,803	189,000	2,295,803

1 普通交付金	2,435,618	普通交付金	2,435,618
2 特別交付金	49,185	特別交付金	49,185
		(廃目)	

6 款 県支出金
2 項 財政安定化基金支出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財政安定化基金交付金	1		1
計	1		1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1

6 款 県支出金
廃項 県負担金

廃 高額医療費共同事業負担金		22,655	△22,655
廃 特定健康診査等負担金		5,300	△5,300
計		27,955	△27,955

		(廃目)
		(廃目)

7 款 連合会支出金
1 項 連合会補助金

1 健康管理センター整備費補助金	1	102	△101
計	1	102	△101

1 健康管理センター整備費補助金	1	健康管理センター整備費補助金 1
------------------	---	------------------

8 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 財産貸付収入	1		1
2 利子及び配当金	16	15	1
計	17	15	2

1 財産貸付収入	1	財産貸付収入 1
1 基金収入	16	基金利子 16

8 款 財産収入
2 項 財産売払収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	1		1
2 物品売払収入	1		1
計	2		2

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 不動産売払収入	1	不動産売払収入 1
1 物品売払収入	1	物品売払収入 1

9 款 寄附金
1 項 寄附金

1 一般寄附金	1		1
計	1		1

1 一般寄附金	1	一般寄附金 1
---------	---	---------

10 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	359,000	394,000	△35,000
計	359,000	394,000	△35,000

1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	117,436	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	117,436
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	67,041	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	67,041
3 職員給与費等繰入金	149,881	職員給与費等繰入金	149,881
4 出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金	7,000
5 財政安定化支援事業繰入金	17,642	財政安定化支援事業繰入金	17,642

10 款 繰入金
2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 基金繰入金	1	45,000	△44,999
計	1	45,000	△44,999

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 基金繰入金	1	基金繰入金 1

11 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	4		4
廃 その他繰越金		999	△999
廃 療養給付費等交付金繰越金		1	△1
計	4	1,000	△996

1 繰越金	4	繰越金 4
		(廃目)
		(廃目)

12 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	341		341
2 加算金	2		2
3 過料	1	1	
廃 一般被保険者延滞金		3,950	△3,950
廃 退職被保険者等延滞金		29	△29
計	344	3,980	△3,636

1 一般被保険者延滞金	300	一般被保険者延滞金 300
2 退職被保険者等延滞金	41	退職被保険者等延滞金 41
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1 過料	1	過料 1
		(廃目)
		(廃目)

1 2 款 諸収入
2 項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 預金利子	1		1
計	1		1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 預金利子	1	預金利子 1

1 2 款 諸収入
3 項 受託事業収入

1 特定健康診査等受託事業収入	1	1	
計	1	1	

1 特定健康診査等受託事業収入	1	特定健康診査等受託事業収入 1
-----------------	---	-----------------

1 2 款 諸収入
4 項 雑入

1 滞納処分費	1		1
2 弁償金	1		1
3 違約金及び延納利息	1		1
4 小切手未払資金組入れ	1		1
5 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	
6 退職被保険者等第三者納付金	1		1
7 一般被保険者返納金	500	25	475
8 退職被保険者等返納金	1		1
9 療養給付費等負担金	1		1
10 療養給付費等交付金	1		1

1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 弁償金	1	弁償金 1
1 違約金	1	違約金 1
1 小切手未払資金組入れ	1	小切手未払資金組入れ 1
1 一般被保険者第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金 1,500
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金 500
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
1 過年度分	1	過年度分 1
1 過年度分	1	過年度分 1

12款 諸収入
4項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
11 特定健康診査負担金	1	2,950	△2,949
12 雑入	210	8,540	△8,330
計	2,219	13,015	△10,796

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 過年度分	1	過年度分	1
1 雑入	210	雑入	210

廃款 療養給付費等交付金
廃項 療養給付費等交付金

廃 療養給付費等交付金		131,340	△131,340
計		131,340	△131,340

		(廃目)	
--	--	------	--

廃款 前期高齢者交付金
廃項 前期高齢者交付金

廃 前期高齢者交付金		922,400	△922,400
計		922,400	△922,400

		(廃目)	
--	--	------	--

廃款 共同事業交付金
廃項 共同事業交付金

廃 高額医療費共同事業交付金		91,028	△91,028
廃 保険財政共同安定化事業交付金		869,770	△869,770
計		960,798	△960,798

		(廃目)	
		(廃目)	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 47,647	千円 48,840	千円 △1,193	千円 368	千円	千円 46,465	千円 814
2 連合会負担金	2,340	2,520	△180			248	2,092
計	49,987	51,360	△1,373	368		46,713	2,906

1 款 総務費
2 項 徴税費

1 賦課徴収費	2,880	2,800	80			2,880	
---------	-------	-------	----	--	--	-------	--

節		区 分	金 額	説 明	
					千円
2	給料		14,150	001 一般職員給与費 4人	31,290
3	職員手当等		12,300	2 給料	14,150
4	共済費		5,495	3 扶養手当	660
7	賃金		4,408	3 住居手当	580
9	旅費		17	3 通勤手当	160
11	需用費		1,728	3 時間外勤務手当	1,670
12	役務費		3,100	3 期末手当	3,370
13	委託料		6,246	3 勤勉手当	2,340
14	使用料及び賃借料		198	3 寒冷地手当	270
19	負担金補助及び交付金		5	3 児童手当	300
				3 退職手当負担金	2,950
				4 共済組合負担金	4,420
				4 共済組合追加費用	340
				4 共済組合事務費負担金	50
				4 災害補償基金負担金	30
				002 一般管理事業	16,357
				4 社会保険料	633
				4 雇用保険料	22
				7 非常勤職員賃金	4,408
				9 普通旅費	17
				11 消耗品費	1,170
				11 印刷製本費	558
				12 通信運搬費	3,100
				13 電算業務委託料	2,640
				13 機械保守管理委託料	1,149
				13 システム改修業務委託料	2,457
				14 有料道路通行料	198
				19 諸会議負担金	5
19	負担金補助及び交付金		2,340	001 連合会負担金	2,340
				19 負担金	2,340

11	需用費	225	001 賦課徴収事業	2,880
			11 消耗品費	63
12	役務費	2,175	11 印刷製本費	162
			12 通信運搬費	1,721
13	委託料	480	12 手数料	454
			13 コンビニ収納代行業務委託料	480

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,880	千円 2,800	千円 80	千円	千円	千円 2,880	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	400	400				400	
計	400	400				400	

1 報酬	180	001 運営協議会事業.....	400
		1 非常勤職員報酬	180
9 旅費	130	9 費用弁償	130
		11 消耗品費	79
11 需用費	87	11 食糧費	8
		19 諸会議負担金	3
19 負担金補助及び交付金	3		

1 款 総務費
廃項 趣旨普及費

廃 趣旨普及費		540	△540				
計		540	△540				

		(廃目)
--	--	------

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,069,524	2,100,000	△30,476	2,067,524		2,000	
2 退職被保険者等療養給付費	58,000	86,400	△28,400	57,800		2	198
3 一般被保険者療養費	12,200	12,000	200	12,200			

19 負担金補助及び交付金	2,069,524	001 一般被保険者療養給付事業.....	2,069,524
		19 負担金	2,069,524
19 負担金補助及び交付金	58,000	001 退職被保険者等療養給付事業.....	58,000
		19 負担金	58,000
19 負担金補助及び交付金	12,200	001 一般被保険者療養事業.....	12,200
		19 負担金	12,200

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等療養費	千円 400	千円 780	千円 △380	千円 400	千円	千円	千円
5 審査支払手数料	4,880	5,700	△820	4,880			
計	2,145,004	2,204,880	△59,876	2,142,804		2,002	198

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 400	001 退職被保険者等療養事業……………	千円 400
		19 負担金	400
13 委託料	4,880	001 審査支払手数料……………	4,880
		13 電算業務委託料	4,880

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	283,000	270,000	13,000	283,000			
2 退職被保険者等高額療養費	9,500	16,200	△6,700	9,500			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300		300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	100	△90	10			
計	292,810	286,600	6,210	292,810			

19 負担金補助及び交付金	283,000	001 一般被保険者高額療養事業……………	283,000
		19 負担金	283,000
19 負担金補助及び交付金	9,500	001 退職被保険者等高額療養事業……………	9,500
		19 負担金	9,500
19 負担金補助及び交付金	300	001 一般被保険者高額介護合算療養事業……………	300
		19 負担金	300
19 負担金補助及び交付金	10	001 退職被保険者等高額介護合算療養事業……………	10
		19 負担金	10

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	2	2		2			
2 退職被保険者等移送費	2	2		2			
計	4	4		4			

19 負担金補助及び交付金	2	001 一般被保険者移送事業……………	2
		19 負担金	2
19 負担金補助及び交付金	2	001 退職被保険者等移送事業……………	2
		19 負担金	2

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 10,500	千円 10,500	千円	千円	千円	千円 7,000	千円 3,500
2 支払手数料	6	6					6
計	10,506	10,506				7,000	3,506

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 10,500	001 出産育児一時金…………… 19 負担金	千円 10,500 10,500
13 委託料	6	001 支払手数料…………… 13 電算業務委託料	6 6

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	4,300	3,500	800				4,300
計	4,300	3,500	800				4,300

19 負担金補助及び交付金	4,300	001 葬祭事業…………… 19 負担金	4,300 4,300
---------------	-------	-------------------------	----------------

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	549,204		549,204	26,041		140,896	382,267
2 退職被保険者等医療給付費分	3,665		3,665				3,665
計	552,869		552,869	26,041		140,896	385,932

19 負担金補助及び交付金	549,204	001 一般被保険者医療給付費分…………… 19 負担金	549,204 549,204
19 負担金補助及び交付金	3,665	001 退職被保険者等医療給付費分…………… 19 負担金	3,665 3,665

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	227,328		227,328			46,658	180,670
--------------------	---------	--	---------	--	--	--------	---------

19 負担金補助及び交付金	227,328	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分…………… 19 負担金	227,328 227,328
---------------	---------	-------------------------------------	--------------------

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,970		1,970				1,970
計	229,298		229,298			46,658	182,640

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	1,970	001 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 19 負担金	1,970 1,970

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	74,371		74,371			14,567	59,804
計	74,371		74,371			14,567	59,804

19 負担金補助及び交付金	74,371	001 介護納付金分 19 負担金	74,371 74,371
---------------	--------	----------------------	------------------

4 款 共同事業拠出金
1 項 共同事業拠出金

1 共同事業拠出金	1		1				1
廃 保険財政共同安定化事業拠出金		899,310	△899,310				
廃 高額医療費共同事業拠出金		90,620	△90,620				
計	1	989,930	△989,929				1

19 負担金補助及び交付金	1	001 共同事業拠出金 19 負担金	1 1
		(廃目)	
		(廃目)	

5 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1		1				1
--------------	---	--	---	--	--	--	---

19 負担金補助及び交付金	1	001 財政安定化基金拠出金 19 負担金	1 1
---------------	---	--------------------------	--------

5 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1	千円 1	千円 1	千円	千円	千円	千円 1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

6 款 保健事業費
1 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	2,000	4,600	△2,600	300			1,700
2 疾病予防費	14,835	16,902	△2,067	1,378		210	13,247
計	16,835	21,502	△4,667	1,678		210	14,947

11 需用費	240	001 保健衛生普及事業	2,000
		11 消耗品費	100
12 役務費	1,197	11 印刷製本費	140
		12 通信運搬費	1,197
13 委託料	563	13 電算業務委託料	563
7 賃金	146	001 疾病予防事業	13,247
		11 印刷製本費	189
11 需用費	189	13 人間ドック業務委託料	13,058
12 役務費	51	002 早期介入保健指導事業	1,588
		7 日々雇用職員賃金	146
13 委託料	14,449	12 通信運搬費	51
		13 基本健診業務委託料	1,391

6 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	29,194	34,390	△5,196	11,000		2,651	15,543
--------------	--------	--------	--------	--------	--	-------	--------

7 賃金	2,379	001 特定健康診査等事業	29,194
		7 日々雇用職員賃金	2,379
8 報償費	6	8 報償金	6
11 需用費	614	11 消耗品費	500
		11 印刷製本費	114
12 役務費	1,518	12 通信運搬費	1,504
		12 手数料	14
13 委託料	24,660	13 特定健康診査等業務委託料	24,660
		14 有料道路通行料	15
		19 諸会議負担金	2
14 使用料及び賃借料	15		
19 負担金補助及び交付金	2		

6 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 29,194	千円 34,390	千円 △5,196	千円 11,000	千円	千円 2,651	千円 15,543

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

6 款 保健事業費
3 項 健康管理センター事業費

1 施設管理費	100,271	58,613	41,658			100,268	3
計	100,271	58,613	41,658			100,268	3

13 委託料	9,518	001 一般管理事業……………	100,271
		13 測量調査設計委託料	2,798
15 工事請負費	90,753	13 指定管理委託料	6,720
		15 工事請負費	90,753

7 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 基金積立金	16	15	1			16	
計	16	15	1			16	

25 積立金	16	001 基金積立金……………	16
		25 積立金	16

8 款 公債費
1 項 公債費

1 利子	2	10	△8				2
計	2	10	△8				2

23 償還金利子及び割引料	2	001 一時借入金等利子……………	2
		23 利子及び割引料	2

8 款 公債費
2 項 広域化等支援基金償還金

1 広域化等支援基金償還金	1		1				1
---------------	---	--	---	--	--	--	---

23 償還金利子及び割引料	1	001 広域化等支援基金償還金……………	1
		23 償還金	1

8 款 公債費

2 項 広域化等支援基金償還金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1	千円	千円 1	千円	千円	千円	千円 1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円

8 款 公債費

3 項 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1		1				1
計	1		1				1

23 償還金利息及び割引料	1	001 財政安定化基金償還金……………	1
		23 償還金	1

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	5,000	6,840	△1,840			1	4,999
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300					300
3 小切手支払未済償還金	1		1				1
4 一般被保険者保険税還付加算金	300	300				300	
5 退職被保険者等保険税還付加算金	42	20	22			42	
6 保険給付費等交付金償還金	1		1				1
7 療養給付費等負担金償還金	1		1				1

23 償還金利息及び割引料	5,000	001 一般被保険者保険税還付金……………	5,000
		23 償還金	5,000
23 償還金利息及び割引料	300	001 退職被保険者等保険税還付金……………	300
		23 償還金	300
23 償還金利息及び割引料	1	001 小切手支払未済償還金……………	1
		23 償還金	1
23 償還金利息及び割引料	300	001 一般被保険者保険税還付加算金……………	300
		23 還付加算金	300
23 償還金利息及び割引料	42	001 退職被保険者等保険税還付加算金……………	42
		23 還付加算金	42
23 償還金利息及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金……………	1
		23 償還金	1
23 償還金利息及び割引料	1	001 療養給付費等負担金償還金……………	1
		23 償還金	1

9 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8 療養給付費等交付金償還金	1		1				1
9 特定健康診査等負担金償還金	1		1				1
10 その他償還金	1		1				1
廃 償還金		200	△200				
計	5,648	7,660	△2,012			343	5,305

節		区 分	金 額	説 明
千円	千円			
23 償還金利息及び割引料	1	001 療養給付費等交付金償還金	1	23 償還金
23 償還金利息及び割引料	1	001 特定健康診査等負担金償還金	1	23 償還金
23 償還金利息及び割引料	1	001 その他償還金	1	23 償還金
(廃目)				

9 款 諸支出金

2 項 延滞金

1 延滞金	1		1				1
計	1		1				1

23 償還金利息及び割引料	1	001 延滞金	1	23 利息及び割引料
---------------	---	---------	---	------------

9 款 諸支出金

3 項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	10,100	11,200	△1,100	10,100			
計	10,100	11,200	△1,100	10,100			

28 繰出金	10,100	001 直営診療所施設勘定繰出金	10,100	28 繰出金
--------	--------	------------------	--------	--------

10 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	2,500	1,000	1,500				2,500
-------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

--	--	--	--	--

10 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 2,500	千円 1,000	千円 1,500	千円	千円	千円	千円 2,500

節		区 分	金 額	説 明
			千円	千円

廃款 後期高齢者支援金等
廃項 後期高齢者支援金等

廃 後期高齢者 支援金		487,650	△487,650				
廃 後期高齢者 関係事務費 拠出金		40	△40				
計		487,690	△487,690				

		(廃目)
		(廃目)

廃款 前期高齢者納付金等
廃項 前期高齢者納付金等

廃 前期高齢者 納付金		300	△300				
廃 前期高齢者 関係事務費 拠出金		40	△40				
計		340	△340				

		(廃目)
		(廃目)

廃款 老人保健拠出金
廃項 老人保健拠出金

廃 老人保健医 療費拠出金		30	△30				
廃 老人保健事 務費拠出金		30	△30				
計		60	△60				

		(廃目)
		(廃目)

廃款 介護納付金
 廃項 介護納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
廃 介護納付金		200,000	△200,000				
計		200,000	△200,000				

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		(廃目)

直営診療所施設勘定

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	繰入金	127,700
	1 他会計繰入金	117,600
	2 国保事業勘定繰入金	10,100
2	繰越金	300
	1 繰越金	300
	歳入合計	128,000

歳出

款	項	金額
		千円
1	総務費	127,400
	1 総務管理費	127,400
2	予備費	600
	1 予備費	600
	歳出合計	128,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 繰入金	127,700	147,800	△20,100
2 繰越金	300	200	100
歳入合計	128,000	148,000	△20,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	127,400	147,400	△20,000
2 予備費	600	600	
歳 出 合 計	128,000	148,000	△20,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		127,400	
		300	300
		127,700	300

2 歳 入

1 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	117,600	136,600	△19,000
計	117,600	136,600	△19,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 一般会計繰入金	117,600	一般会計繰入金（守門）	32,600
		一般会計繰入金（入広瀬）	21,200
		一般会計繰入金（堀之内）	63,800

1 款 繰入金

2 項 国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	10,100	11,200	△1,100
計	10,100	11,200	△1,100

1 事業勘定繰入金	10,100	事業勘定繰入金（守門）	5,800
		事業勘定繰入金（入広瀬）	4,300

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	300	200	100
計	300	200	100

1 繰越金	300	前年度繰越金（守門）	100
		前年度繰越金（入広瀬）	100
		前年度繰越金（堀之内）	100

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医科一般管理費	千円 127,400	千円 147,400	千円 △20,000	千円	千円	千円 127,400	千円
計	127,400	147,400	△20,000			127,400	

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	600	600				300	300
計	600	600				300	300

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19	負担金補助及び交付金		千円 127,400
		001 守門診療所一般管理事業……………	38,300
		19 団体運営費補助金	38,300
		002 入広瀬診療所一般管理事業……………	25,400
		19 団体運営費補助金	25,400
		003 堀之内医療センター一般管理事業……………	63,700
		19 団体運営費補助金	63,700

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	180				180		180	
	計	14	180				180		180	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	4	14,150	12,300	26,450	4,840	31,290	
前 年 度	5	17,650	14,410	32,060	5,930	37,990	
比 較	△ 1	△ 3,500	△ 2,110	△ 5,610	△ 1,090	△ 6,700	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当
本 年 度	660	580	160		1,670		
前 年 度	160	260	220		3,210		
比 較	500	320	△ 60		△ 1,540		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				3,370	2,340	270	
前 年 度	30			4,010	2,630	210	
比 較	△ 30			△ 640	△ 290	60	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度	300	2,950					
前 年 度		3,680					
比 較	300	△ 730					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,500	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	480	
		その他の増減分	△ 3,980	人事異動等に伴う増
職員手当	△ 2,110	制度改正に伴う増減分	90	扶養手当
		その他の増減分	△ 2,200	扶養手当 410 住居手当 320 通勤手当 △ 60 時間外勤務手当 △ 1,540 休日給 △ 30 期末手当 △ 640 勤勉手当 △ 290 寒冷地手当 60 児童手当 300 退職手当負担金 △ 730

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,775					331,100
	平均給与月額(円)	350,502					354,556
	平均年齢(歳)	40					43
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,300					314,500
	平均給与月額(円)	361,782					326,060
	平均年齢(歳)	39					42

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	147,100	169,500	144,500			
	国の制度	147,100	169,500	144,500			
短大卒	魚沼市	159,800	185,300			163,200	188,800
	国の制度	159,800	185,300			163,200	188,800
大学卒	魚沼市	179,200	208,000			185,400	209,200
	国の制度	179,200	208,000			185,400	209,200
(医)新大6卒	魚沼市				246,400		
	国の制度				246,400		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	25.0	4級			3級		
	3級	2	50.0	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	25.0	1級					
	計	4	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	25.0	4級			3級		
	3級	2	50.0	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	25.0	1級					
	計	4	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	1	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	1	100.0
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級	1	100.0
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	1	100.0

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	5	4				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	4				1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	5	4				1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4				1	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	4	3				1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	

後期高齢者医療特別会計

議案第9号

平成30年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ822,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	272,800
	1 後期高齢者医療保険料	272,800
2	使用料及び手数料	2
	1 手数料	2
3	国庫支出金	410
	1 国庫補助金	410
4	繰入金	541,500
	1 他会計繰入金	541,500
5	繰越金	186
	1 繰越金	186
6	諸収入	7,102
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 受託事業収入	6,200
	4 雑入	800
	歳 入 合 計	822,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	41,150
	1 総務管理費	39,450
	2 徴収費	1,700
2	保健事業費	12,200
	1 保健事業費	12,200
3	納付金	767,100
	1 納付金	767,100
4	諸支出金	100
	1 償還金及び還付加算金	100
5	予備費	1,450
	1 予備費	1,450
	歳 出 合 計	822,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 後期高齢者医療保険料	272,800	219,600	53,200
2 使用料及び手数料	2	2	
3 国庫支出金	410		410
4 繰入金	541,500	535,200	6,300
5 繰越金	186	96	90
6 諸収入	7,102	6,102	1,000
歳入合計	822,000	761,000	61,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	41,150	42,690	△1,540
2 保健事業費	12,200	10,400	1,800
3 納付金	767,100	706,700	60,400
4 諸支出金	100	100	
5 予備費	1,450	1,110	340
歳 出 合 計	822,000	761,000	61,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
410		40,740	
		12,200	
		494,114	272,986
		100	
		1,450	
410		548,604	272,986

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	272,800	219,600	53,200
計	272,800	219,600	53,200

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	207,300	現年度分特別徴収保険料 207,300
2 現年度分普通徴収保険料	65,400	現年度分普通徴収保険料 65,400
3 滞納繰越分普通徴収保険料	100	滞納繰越分普通徴収保険料 100

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	
2 督促手数料	1	1	
計	2	2	

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	410		410
計	410		410

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	410	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	410
---------------------	-----	-------------------	-----

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	541,500	535,200	6,300
計	541,500	535,200	6,300

1 一般会計繰入金	541,500	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	47,400 117,100 377,000
-----------	---------	-------------------------------------	------------------------------

5 款 繰越金
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	186	96	90
計	186	96	90

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1 繰越金	186			前年度繰越金 186

6 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
計	2	2	

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

6 款 諸収入
2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99	
2 還付加算金	1	1	
計	100	100	

1 保険料還付金	99	保険料還付金	99
1 還付加算金	1	還付加算金	1

6 款 諸収入
3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	6,200	5,200	1,000
計	6,200	5,200	1,000

1 受託事業収入	6,200	後期高齢者医療受託事業収入	6,200
----------	-------	---------------	-------

6 款 諸収入
4 項 雑入

1 雑入	800	800	
計	800	800	

1 雑入	800	雑入	800
------	-----	----	-----

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 39,450	千円 41,590	千円 △2,140	千円	千円	千円 39,450	千円
計	39,450	41,590	△2,140			39,450	

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 6,790	001 一般職員給与費 2人	千円 13,550
3 職員手当等	4,650	2 給料	6,790
4 共済費	2,110	3 通勤手当	110
11 需用費	20	3 時間外勤務手当	370
12 役務費	2,915	3 期末手当	1,570
13 委託料	120	3 勤勉手当	1,090
14 使用料及び賃借料	45	3 寒冷地手当	90
19 負担金補助及び交付金	22,800	3 退職手当負担金	1,420
		4 共済組合負担金	1,900
		4 共済組合追加費用	160
		4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	20
		002 一般管理事業	25,900
		11 消耗品費	20
		12 通信運搬費	2,915
		13 機械保守管理委託料	120
		14 有料道路通行料	45
		19 負担金	22,800

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 徴収費	1,700	1,100	600	410		1,290	
計	1,700	1,100	600	410		1,290	

11 需用費	190	001 徴収事業	1,700
12 役務費	1,060	11 消耗品費	30
13 委託料	450	11 印刷製本費	160
		12 通信運搬費	1,000
		12 手数料	60
		13 電算業務委託料	410
		13 コンビニ収納代行業務委託料	40

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

1 健康診査費	12,200	10,400	1,800			12,200	
---------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

7 賃金	1,060	001 健康診査事業	12,200
11 需用費	50	7 日々雇用職員賃金	1,060
		11 消耗品費	10

後期高齢者医療特別会計

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12,200	10,400	1,800			12,200	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
12 役務費	660	11 印刷製本費 40 12 通信運搬費 660
13 委託料	9,630	13 後期高齢者健診業務委託料 9,630
19 負担金補助及び交付金	800	19 事業費補助金 800

3 款 納付金
1 項 納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	767,100	706,700	60,400		494,114	272,986
計	767,100	706,700	60,400		494,114	272,986

19 負担金補助及び交付金	767,100	001 後期高齢者医療広域連合納付金..... 767,100 19 負担金 767,100
---------------	---------	---

4 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	99	99			99	
2 還付加算金	1	1			1	
計	100	100			100	

23 償還金利子及び割引料	99	001 保険料還付金..... 99 23 償還金 99
23 償還金利子及び割引料	1	001 還付加算金..... 1 23 還付加算金 1

5 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,450	1,110	340		1,450	
計	1,450	1,110	340		1,450	

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	6,790	4,650	11,440	2,110	13,550	
前 年 度	2	8,510	5,870	14,380	2,610	16,990	
比 較		△ 1,720	△ 1,220	△ 2,940	△ 500	△ 3,440	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当
本 年 度			110		370		
前 年 度	140		80		400		
比 較	△ 140		30		△ 30		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				1,570	1,090	90	
前 年 度	10			2,020	1,320	130	
比 較	△ 10			△ 450	△ 230	△ 40	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		1,420					
前 年 度		1,770					
比 較		△ 350					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,720	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	66	
		その他の増減分	△ 1,786	人事異動等に伴う減
職 員 手 当	△ 1,220	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,220	扶養手当 △ 140 通勤手当 30 時間外勤務手当 △ 30 休日給 △ 10 期末手当 △ 450 勤勉手当 △ 230 寒冷地手当 △ 40 退職手当負担金 △ 350

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	282,450					
	平均給与月額(円)	295,430					
	平均年齢(歳)	39					
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	354,000					
	平均給与月額(円)	382,203					
	平均年齢(歳)	50					

イ 初任給

(単位:円)

区 分		行政職	公安職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	147,100	169,500	144,500			
	国 の 制 度	147,100	169,500	144,500			
短 大 卒	魚 沼 市	159,800	185,300			163,200	188,800
	国 の 制 度	159,800	185,300			163,200	188,800
大 学 卒	魚 沼 市	179,200	208,000			185,400	209,200
	国 の 制 度	179,200	208,000			185,400	209,200
(医)新大6卒	魚 沼 市				246,400		
	国 の 制 度				246,400		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	50.0	1 級					
	計	2	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級	1	50.0	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
平成29年1月1日 現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種						
			行 政 職	公 安 職	技 能 労 務 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)	1	1					
		4号給 (人)	1	1					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2						
	号級数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)							
		3号給 (人)							
		4号給 (人)	2	2					
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

介護保険特別会計

議案第10号

平成30年度魚沼市介護保険特別会計予算

平成30年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,839,000千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	保険料	953,900
	1 介護保険料	953,900
2	使用料及び手数料	61
	1 手数料	61
3	国庫支出金	1,236,875
	1 国庫負担金	821,930
	2 国庫補助金	414,945
4	支払基金交付金	1,244,980
	1 支払基金交付金	1,244,980
5	県支出金	682,250
	1 県負担金	647,760
	2 県補助金	34,490
6	財産収入	17
	1 財産運用収入	17
7	繰入金	706,525
	1 一般会計繰入金	696,100
	2 基金繰入金	10,425
8	繰越金	3,631
	1 繰越金	3,631
9	諸収入	10,761
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 雑入	10,701
	歳 入 合 計	4,839,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	91,991
	1 総務管理費	54,648
	2 徴収費	1,300
	3 介護認定審査会費	34,590
	4 趣旨普及費	1,243
	5 運営協議会費	210
2	保険給付費	4,522,360
	1 介護サービス等諸費	4,221,760
	2 介護予防サービス等諸費	38,200
	3 その他諸費	2,400
	4 高額介護サービス等費	80,000
	5 特定入所者介護サービス等費	170,000
	6 高額医療合算介護サービス等費	10,000
3	地域支援事業費	221,000
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	68,500
	2 一般介護予防事業費	30,600
	3 包括的支援事業・任意事業費	121,600
	4 その他諸費	300
4	基金積立金	18
	1 基金積立金	18
5	公債費	10
	1 公債費	10
6	諸支出金	621
	1 償還金及び還付加算金	621
7	予備費	3,000
	1 予備費	3,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	項	金額
		千円
	歳出合計	4,839,000

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	953,900	888,500	65,400
2 使用料及び手数料	61	61	
3 国庫支出金	1,236,875	1,281,097	△44,222
4 支払基金交付金	1,244,980	1,336,212	△91,232
5 県支出金	682,250	704,911	△22,661
6 財産収入	17	16	1
7 繰入金	706,525	741,300	△34,775
8 繰越金	3,631	3,842	△211
9 諸収入	10,761	7,061	3,700
歳入合計	4,839,000	4,963,000	△124,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	91,991	87,681	4,310
2 保険給付費	4,522,360	4,710,800	△188,440
3 地域支援事業費	221,000	160,660	60,340
4 基金積立金	18	17	1
5 公債費	10	10	
6 諸支出金	621	832	△211
7 予備費	3,000	3,000	
歳 出 合 計	4,839,000	4,963,000	△124,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
980		91,011	
1,812,387		1,802,156	907,817
105,758		69,160	46,082
		17	1
			10
			621
			3,000
1,919,125		1,962,344	957,531

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者保険料	953,900	888,500	65,400
計	953,900	888,500	65,400

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分特別徴収保険料		880,100	現年度分特別徴収保険料 千円 880,100
2	現年度分普通徴収保険料		72,800	現年度分普通徴収保険料 72,800
3	滞納繰越分普通徴収保険料		1,000	滞納繰越分普通徴収保険料 1,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	
2 督促手数料	60	60	
計	61	61	

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	60	保険料督促手数料	60

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	821,930	851,900	△29,970
計	821,930	851,900	△29,970

1 現年度分	821,930	介護給付費負担金	821,930
--------	---------	----------	---------

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	349,420	377,000	△27,580
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,735	14,475	3,260
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	46,810	37,334	9,476

1 現年度分	349,420	調整交付金	349,420
1 現年度分	17,735	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,735
1 現年度分	46,810	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	46,810

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 事務費補助金	980	388	592
計	414,945	429,197	△14,252

節		区 分	金 額	説 明
	千円			千円
1	介護保険事務費補助金	980		介護保険事務費補助金 980

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,221,030	1,320,000	△98,970
2 地域支援事業支援交付金	23,950	16,212	7,738
計	1,244,980	1,336,212	△91,232

1 現年度分	1,221,030	介護給付費交付金	1,221,030
1 現年度分	23,950	地域支援事業支援交付金	23,950

5款 県支出金
1項 県負担金

1 介護給付費負担金	647,760	679,000	△31,240
計	647,760	679,000	△31,240

1 現年度分	647,760	介護給付費負担金	647,760
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金
2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,090	7,242	3,848
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,400	18,669	4,731
計	34,490	25,911	8,579

1 現年度分	11,090	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,090
1 現年度分	23,400	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,400

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	17	16	1
計	17	16	1

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	17	介護給付費準備基金利子	17

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	565,300	589,000	△23,700
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,090	7,242	3,848
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,420	18,699	4,721
4 低所得者保険料軽減繰入金	5,400	5,400	
5 その他一般会計繰入金	90,890	87,159	3,731
計	696,100	707,500	△11,400

1 現年度分	565,300	介護給付費繰入金	565,300
1 現年度分	11,090	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	11,090
1 現年度分	23,420	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23,420
1 現年度分	5,400	低所得者保険料軽減繰入金	5,400
1 職員給与費繰入金	48,010	職員給与費繰入金	48,010
2 事務費繰入金	42,880	事務費繰入金	42,880

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	10,425	33,800	△23,375
計	10,425	33,800	△23,375

1 介護給付費準備基金繰入金	10,425	介護給付費準備基金繰入金	10,425
----------------	--------	--------------	--------

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	3,631	3,842	△211
計	3,631	3,842	△211

1 繰越金	3,631	前年度繰越金	3,631
-------	-------	--------	-------

介護保険特別会計

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	60	60	
計	60	60	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	60	第1号被保険者延滞金	60

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	
2 雑入	10,700	7,000	3,700
計	10,701	7,001	3,700

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	10,700	若返りトレーニング教室利用者負担金 短期集中予防通所サービス利用者負担金 総合事業費・介護予防ケアマネジメント作成費用	6,700 300 3,700

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	54,648	51,671	2,977	980		53,668	
計	54,648	51,671	2,977	980		53,668	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	22,070	001 一般職員給与費 6人	48,010
3 職員手当等	18,280	2 給料	22,070
4 共済費	7,660	3 扶養手当	740
9 旅費	80	3 住居手当	330
11 需用費	991	3 通勤手当	300
12 役務費	476	3 時間外勤務手当	3,110
13 委託料	4,675	3 期末手当	5,190
14 使用料及び賃借料	409	3 勤勉手当	3,590
27 公課費	7	3 寒冷地手当	430
		3 退職手当負担金	4,590
		4 共済組合負担金	7,020
		4 共済組合追加費用	520
		4 共済組合事務費負担金	70
		4 災害補償基金負担金	50
		002 一般管理事業	6,638
		9 普通旅費	80
		11 消耗品費	667
		11 燃料費	44
		11 印刷製本費	231
		11 修繕料	49
		12 通信運搬費	438
		12 手数料	12
		12 自動車保険料	26
		13 機械保守管理委託料	1,860
		13 システム改修業務委託料	2,815
		14 使用料	370
		14 有料道路通行料	39
		27 自動車重量税	7

1 款 総務費
2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,300	1,300			1,300	
計	1,300	1,300			1,300	

11 需用費	30	001 賦課徴収事業	1,300
12 役務費	1,213	11 消耗品費	30
13 委託料	57	12 通信運搬費	1,053
		12 手数料	160
		13 コンビニ収納代行業務委託料	57

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 5,800	千円 5,300	千円 500	千円	千円	千円 5,800	千円
2 認定調査等費	28,790	28,500	290			28,790	
計	34,590	33,800	790			34,590	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 3,725	001 介護認定審査会事業	千円 5,800
8 報償費	360	1 非常勤職員報酬	3,725
9 旅費	1,290	8 報償金	360
11 需用費	119	9 費用弁償	1,290
12 役務費	306	11 消耗品費	106
		11 食糧費	13
		12 通信運搬費	306
4 共済費	37	001 認定調査等事業	28,790
7 賃金	5,317	4 社会保険料	26
11 需用費	340	4 雇用保険料	11
12 役務費	14,496	7 非常勤職員賃金	5,317
13 委託料	8,600	11 消耗品費	39
		11 印刷製本費	301
		12 通信運搬費	2,076
		12 手数料	12,420
		13 認定調査業務委託料	8,600

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	1,243	700	543			1,243	
計	1,243	700	543			1,243	

11 需用費	1,223	001 趣旨普及事業	1,243
13 委託料	20	11 消耗品費	996
		11 印刷製本費	227
		13 市報折込業務委託料	20

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	210	210				210	
----------	-----	-----	--	--	--	-----	--

1 報酬	100	001 運営協議会事業	210
9 旅費	100	1 非常勤職員報酬	100
11 需用費	10	9 費用弁償	100
		11 消耗品費	10

介護保険特別会計

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 210	千円 210	千円	千円	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,570,260	1,762,900	△192,640	629,316		625,735	315,209
2 地域密着型介護サービス給付費	1,007,700	913,000	94,700	403,865		401,568	202,267
3 施設介護サービス給付費	1,387,000	1,481,700	△94,700	555,807		552,718	278,475
4 居宅介護福祉用具購入費	3,500	4,700	△1,200	1,403		1,395	702
5 居宅介護住宅改修費	8,900	10,000	△1,100	3,567		3,549	1,784
6 居宅介護サービス計画給付費	244,400	210,500	33,900	97,950		97,393	49,057
計	4,221,760	4,382,800	△161,040	1,691,908		1,682,358	847,494

19 負担金補助及び交付金	1,570,260	001 居宅介護サービス給付事業……………	1,570,260
		19 負担金	1,570,260
19 負担金補助及び交付金	1,007,700	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	1,007,700
		19 負担金	1,007,700
19 負担金補助及び交付金	1,387,000	001 施設介護サービス給付事業……………	1,387,000
		19 負担金	1,387,000
19 負担金補助及び交付金	3,500	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	3,500
		19 負担金	3,500
19 負担金補助及び交付金	8,900	001 居宅介護住宅改修事業……………	8,900
		19 負担金	8,900
19 負担金補助及び交付金	244,400	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	244,400
		19 負担金	244,400

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	18,900	76,900	△58,000	7,575		7,533	3,792
---------------	--------	--------	---------	-------	--	-------	-------

19 負担金補助及び交付金	18,900	001 介護予防サービス給付事業……………	18,900
		19 負担金	18,900

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	7,700	15,400	△7,700	3,086		3,069	1,545
3 介護予防福 祉用具購入 費	500	900	△400	201		200	99
4 介護予防住 宅改修費	3,500	2,800	700	1,403		1,396	701
5 介護予防サ ービス計画 給付費	7,600	8,200	△600	3,046		3,030	1,524
計	38,200	104,200	△66,000	15,311		15,228	7,661

節		説 明	千円
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	7,700	001 地域密着型介護予防サービス給付事業…………… 19 負担金	7,700 7,700
19 負担金補助及 び交付金	500	001 介護予防福祉用具購入事業…………… 19 負担金	500 500
19 負担金補助及 び交付金	3,500	001 介護予防住宅改修事業…………… 19 負担金	3,500 3,500
19 負担金補助及 び交付金	7,600	001 介護予防サービス計画給付事業…………… 19 負担金	7,600 7,600

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

1 審査支払手 数料	2,400	3,700	△1,300	962		957	481
計	2,400	3,700	△1,300	962		957	481

13 委託料	2,400	001 審査支払手数料…………… 13 審査業務委託料	2,400 2,400
--------	-------	--------------------------------	----------------

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	79,900	64,900	15,000	32,023		31,841	16,036
2 高額介護予 防サービス 費	100	100		41		40	19
計	80,000	65,000	15,000	32,064		31,881	16,055

19 負担金補助及 び交付金	79,900	001 高額介護サービス事業…………… 19 負担金	79,900 79,900
19 負担金補助及 び交付金	100	001 高額介護予防サービス事業…………… 19 負担金	100 100

2 款 保険給付費
5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者 介護サービス 費	千円 169,900	千円 146,800	千円 23,100	千円 68,092	千円	千円 67,706	千円 34,102
2 特定入所者 予防サービス 費	100	100		41		40	19
計	170,000	146,900	23,100	68,133		67,746	34,121

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	千円 169,900	001 特定入所者介護サービス事業……………	千円 169,900
		19 負担金	169,900
19 負担金補助及 び交付金	100	001 特定入所者予防サービス事業……………	100
		19 負担金	100

2 款 保険給付費
6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合 算介護サー ビス費	9,900	8,100	1,800	3,968		3,946	1,986
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	100	100		41		40	19
計	10,000	8,200	1,800	4,009		3,986	2,005

19 負担金補助及 び交付金	9,900	001 高額医療合算介護サービス事業……………	9,900
		19 負担金	9,900
19 負担金補助及 び交付金	100	001 高額医療合算介護予防サービス事業……………	100
		19 負担金	100

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	60,300	30,300	30,000	24,042		24,000	12,258
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	8,200	3,800	4,400	1,804		5,478	918

7 賃金	360	001 訪問型サービス……………	9,300
		7 日々雇用職員賃金	360
11 需用費	40	11 消耗品費	40
		19 負担金	8,300
13 委託料	3,100	19 事業費補助金	600
		002 通所型サービス……………	51,000
19 負担金補助及 び交付金	56,800	13 短期集中予防通所サービス業務委託料	3,100
		19 負担金	46,400
		19 事業費補助金	1,500
11 需用費	270	001 介護予防ケアマネジメント事業費……………	8,200
		11 消耗品費	100
12 役務費	30	11 燃料費	110
		11 修繕料	60

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	68,500	34,100	34,400	25,846		29,478	13,176

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	2,670	12 手数料	30
		13 機械保守管理委託料	470
14 使用料及び賃借料	1,530	13 ケアプラン作成業務委託料	2,200
		14 借上料	1,530
19 負担金補助及び交付金	3,700	19 負担金	3,700

3 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	30,600	30,600		9,581		16,143	4,876
-------------	--------	--------	--	-------	--	--------	-------

4 共済費	400	001 普及啓発型運動器機能向上事業	1,500
		13 普及啓発型運動器機能向上事業業務委託料	1,500
7 賃金	2,870	002 普及啓発型筋力向上トレーニング事業	23,100
		11 消耗品費	10
8 報償費	1,290	11 修繕料	10
		12 手数料	42
11 需用費	1,018	13 トレーニング教室実施業務委託料	22,938
		18 備品購入費	100
12 役務費	384	003 普及啓発型健康教育事業	1,100
		7 日々雇用職員賃金	70
13 委託料	24,538	8 報償金	730
		11 消耗品費	240
18 備品購入費	100	11 燃料費	60
		004 地域支援事業普及啓発事業	200
		11 消耗品費	200
		005 地域介護予防活動支援事業	700
		8 報償金	350
		11 消耗品費	220
		12 通信運搬費	30
		13 介護予防教室業務委託料	100
		006 介護予防把握事業	3,700
		4 社会保険料	380
		4 雇用保険料	20
		7 非常勤職員賃金	2,800
		11 消耗品費	100
		11 燃料費	60
		11 印刷製本費	90
		12 通信運搬費	250
		007 地域リハビリテーション活動支援事業	300
		8 報償金	210

3 款 地域支援事業費
2 項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	30,600	30,600		9,581		16,143	4,876

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		11 消耗品費	28
		12 通信運搬費	62

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	96,700	71,260	25,440	55,829		18,628	22,243
------------	--------	--------	--------	--------	--	--------	--------

1 報酬	150	001 一般職員給与費 5人	44,600
2 給料	20,610	2 給料	20,610
3 職員手当等	16,920	3 扶養手当	160
4 共済費	7,485	3 通勤手当	370
7 賃金	2,570	3 時間外勤務手当	3,850
8 報償費	770	3 期末手当	4,760
9 旅費	284	3 勤勉手当	3,300
11 需用費	1,494	3 寒冷地手当	190
12 役務費	124	3 退職手当負担金	4,290
13 委託料	40,000	4 共済組合負担金	6,510
14 使用料及び賃借料	523	4 共済組合追加費用	490
19 負担金補助及び交付金	5,750	4 共済組合事務費負担金	60
27 公課費	20	4 災害補償基金負担金	10
		002 総合相談支援事業	27,300
		4 社会保険料	380
		4 雇用保険料	20
		7 非常勤職員賃金	2,570
		11 消耗品費	114
		11 燃料費	110
		11 修繕料	160
		12 手数料	10
		12 自動車保険料	26
		13 在宅介護支援センター運営業務委託料	23,900
		27 自動車重量税	10
		003 権利擁護事業	1,100
		11 消耗品費	94
		11 燃料費	60
		11 修繕料	270
		12 手数料	10
		12 自動車保険料	26
		13 啓発活動業務委託料	600
		19 諸会議負担金	30
		27 自動車重量税	10
		004 包括的・継続的ケアマネジメント事業	1,000
		8 報償金	160

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 任意事業費	24,900	24,500	400	14,381		4,792	5,727

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		9 普通旅費	120
		11 消耗品費	72
		11 燃料費	60
		11 修繕料	105
		14 借上料	200
		14 有料道路通行料	63
		19 諸会議負担金	220
		005 認知症総合支援事業	8,400
		4 労災保険料	15
		8 報償金	160
		9 普通旅費	54
		11 消耗品費	154
		11 燃料費	110
		11 修繕料	40
		12 通信運搬費	7
		13 認知症初期集中支援推進事業業務委託料	2,100
		14 借上料	210
		14 有料道路通行料	50
		19 負担金	5,500
		006 在宅医療・介護連携推進事業	7,700
		8 報償金	150
		11 消耗品費	40
		12 通信運搬費	10
		13 多職種連携研修及び普及啓発業務委託料	7,500
		007 生活支援体制整備事業	6,300
		8 報償金	300
		11 消耗品費	75
		12 通信運搬費	25
		13 生活支援コーディネーター業務委託料	5,900
		008 地域ケア会議推進事業	300
		1 非常勤職員報酬	150
		9 費用弁償	110
		11 消耗品費	20
		11 食糧費	10
		12 通信運搬費	10
8 報償費	150	001 家族介護支援事業	400
		8 報償金	150
11 需用費	210	11 消耗品費	180
		11 食糧費	30
12 役務費	400	12 通信運搬費	10
		12 イベント保険料	10
13 委託料	22,700	14 有料道路通行料	20
		002 家族介護継続支援事業	19,000
14 使用料及び賃借料	20	13 介護用品支給業務委託料	18,900
		20 扶助費	100

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	121,600	95,760	25,840	70,210		23,420	27,970

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	1,320	003 成年後見制度利用支援事業	1,700
		12 通信運搬費	50
		12 手数料	330
20 扶助費	100	19 事業費補助金	1,320
		004 地域自立生活支援事業	3,800
		13 地域自立生活支援事業業務委託料	3,800

3 款 地域支援事業費
4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	200	100	100	80		79	41
2 高額介護予防サービス費相当事業	100	100		41		40	19
計	300	200	100	121		119	60

13 委託料	200	001 審査支払手数料	200
		13 審査業務委託料	200
19 負担金補助及び交付金	100	001 高額介護予防サービス費相当事業	100
		19 負担金	100

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	18	17	1			17	1
計	18	17	1			17	1

25 積立金	18	001 介護給付費準備基金積立金	18
		25 積立金	18

5 款 公債費
1 項 公債費

1 利子	10	10					10
計	10	10					10

23 償還金利子及び割引料	10	001 一時借入金等利子	10
		23 利子及び割引料	10

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 620	千円 831	千円 △211	千円	千円	千円	千円 620
2 償還金	1	1					1
計	621	832	△211				621

7 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	3,000	3,000					3,000
計	3,000	3,000					3,000

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	千円 620	千円 001 第1号被保険者保険料還付金…………… 23 償還金 23 還付加算金 620 619 1
23 償還金利子及び割引料	1	001 償還金…………… 23 償還金 1 1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	82	3,975				3,975		3,975	
	計	82	3,975				3,975		3,975	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	84	4,798				4,798		4,798	
	計	84	4,798				4,798		4,798	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 2	△ 823				△ 823		△ 823	
	計	△ 2	△ 823				△ 823		△ 823	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	11	42,680	35,200	77,880	14,730	92,610	
前 年 度	11	43,160	35,460	78,620	14,480	93,100	
比 較		△ 480	△ 260	△ 740	250	△ 490	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜 勤 手 当
本 年 度	900	330	670		6,960		
前 年 度	1,000	650	600		6,510		
比 較	△ 100	△ 320	70		450		
区 分	休 日 給	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当
本 年 度				9,950	6,890	620	
前 年 度				10,080	6,600	730	
比 較				△ 130	290	△ 110	
区 分	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当				
本 年 度		8,880					
前 年 度	300	8,990					
比 較	△ 300	△ 110					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 480	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	522	
		その他の増減分	△ 1,002	人事異動等に伴う減
職員手当	△ 260	制度改正に伴う増減分	50	扶養手当
		その他の増減分	△ 310	扶養手当 △ 150 住居手当 △ 320 通勤手当 70 時間外勤務手当 450 期末手当 △ 130 勤勉手当 290 寒冷地手当 △ 110 児童手当 △ 300 退職手当負担金 △ 110

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,933					366,550
	平均給与月額(円)	377,450					454,468
	平均年齢(歳)	43					55
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,417					366,450
	平均給与月額(円)	366,448					435,950
	平均年齢(歳)	41					54

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	147,100	169,500	144,500			
	国の制度	147,100	169,500	144,500			
短大卒	魚沼市	159,800	185,300			163,200	188,800
	国の制度	159,800	185,300			163,200	188,800
大学卒	魚沼市	179,200	208,000			185,400	209,200
	国の制度	179,200	208,000			185,400	209,200
(医)新大6卒	魚沼市				246,400		
	国の制度				246,400		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	22.2	4級			3級		
	3級	6	66.7	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	11.1	1級					
	計	9	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	1	16.7	4級			3級		
	3級	4	66.6	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級	1	16.7	1級					
	計	6	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	2	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	2	100.0
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級	2	100.0
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計	2	100.0

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	11	9				2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	9				2	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	1				1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	9	8				1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	8	6				2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	6				2	
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1					1
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	6				1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
魚沼市地域包括支援センター（南部圏域）の運営業務委託料	65,700	平成29年度	0

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度から 平成32年度まで	65,700	37,942		12,647	15,111

工業団地造成事業特別会計

議案第 1 1 号

平成 3 0 年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

平成 3 0 年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 6 8 , 0 0 0 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 2 2 日提出

魚沼市長 佐 藤 雅 一

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	使用料及び手数料	30
	1 使用料	30
2	財産収入	839,500
	1 財産売却収入	839,500
3	繰越金	1,370
	1 繰越金	1,370
4	借入金	27,100
	1 一般会計借入金	27,100
	歳 入 合 計	868,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	工業団地費	27,060
	1 工業団地費	27,060
2	公債費	839,600
	1 公債費	839,600
3	予備費	1,340
	1 予備費	1,340
	歳 出 合 計	868,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 使用料及び手数料	30	20	10
2 財産収入	839,500	805,000	34,500
3 繰越金	1,370	980	390
4 借入金	27,100	193,000	△165,900
歳入合計	868,000	999,000	△131,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地費	27,060	192,760	△165,700
2 公債費	839,600	805,400	34,200
3 予備費	1,340	840	500
歳 出 合 計	868,000	999,000	△131,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		27,000	60
		839,600	
			1,340
		866,600	1,400

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 工業団地使用料	30	20	10
計	30	20	10

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 工業団地使用料	30	行政財産目的外使用料	30

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	839,500	805,000	34,500
計	839,500	805,000	34,500

1 土地売払収入	839,500	水の郷工業団地用地売払収入	839,500
----------	---------	---------------	---------

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,370	980	390
計	1,370	980	390

1 繰越金	1,370	前年度繰越金	1,370
-------	-------	--------	-------

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	27,100	193,000	△165,900
計	27,100	193,000	△165,900

1 一般会計借入金	27,100	一般会計借入金	27,100
-----------	--------	---------	--------

3 歳 出

1 款 工業団地費
1 項 工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 工業団地管理費	千円 2,060	千円 2,060	千円	千円	千円	千円 2,000	千円 60
2 工業団地造成費	25,000	190,700	△165,700			25,000	
計	27,060	192,760	△165,700			27,000	60

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
11	需用費		千円 100	001 工業団地管理事業…………… 11 燃料費 12 手数料 13 施設維持管理委託料 13 測量調査設計委託料
12	役務費		60	
13	委託料		1,900	
15	工事請負費		14,500	001 工業団地造成事業…………… 15 工事請負費
19	負担金補助及び交付金		10,500	19 負担金

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	839,500	805,000	34,500			839,500	
2 利子	100	400	△300			100	
計	839,600	805,400	34,200			839,600	

23 償還金利子及び割引料	839,500			001 一般会計借入金元金…………… 23 償還金	839,500 839,500
23 償還金利子及び割引料	100			001 一般会計借入金利子…………… 23 償還金	100 100

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,340	840	500				1,340
計	1,340	840	500				1,340

病院事業会計

議案第12号

平成30年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	134床
(2) 年間患者数	105,508人
入院	43,365人
外来	62,143人
(3) 一日平均患者数	367人
入院	118人
外来	249人
(4) 主な建設改良事業	
・小出病院整備事業	
・小出病院医療機器更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	824,000千円
第1項 医業収益	41,386千円
第2項 医業外収益	782,513千円
第3項 特別利益	101千円
支 出	
第1款 病院事業費用	919,000千円
第1項 医業費用	894,318千円
第2項 医業外費用	23,581千円
第3項 特別損失	101千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額19,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。。

収 入		
第1款 資本的収入		830,000千円
第1項 企業債		424,500千円
第2項 出資金		92,445千円
第3項 負担金		313,054千円
第4項 補助金		1千円
支 出		
第1款 資本的支出		849,000千円
第1項 建設改良費		562,155千円
第2項 企業債償還金		285,845千円
第3項 予備費		1,000千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院事業	千円 424,500	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,644千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 魚沼市医療公社看護師修学等資金貸与事業に要する費用補助 6,600千円

(2) 遠隔診療による在宅医療等推進事業に要する費用補助 1,000千円

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
(1) 取得する資産	土 地	小出病院用地	24,620㎡
	建 物	小出病院西病棟	1式

平成30年2月22日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成30年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	824,000	
	41,386	
1. 他会計負担金	41,385	
2. その他医業収益	1	
	782,513	
1. 他会計負担金	469,715	
2. 他会計補助金	7,600	
3. 長期前受金戻入	305,147	
4. その他医業外収益	51	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
4. 予備費	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	919,000	
	894,318	
1. 給与費	5,644	
2. 経費	440,673	
3. 減価償却費	444,868	
4. 資産減耗費	3,133	
	23,581	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,580	
2. 雑損失	1	
	101	
1. 過年度損益修正損	100	
2. その他特別損失	1	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金
	4. 補助金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	830,000	
	424,500	
1. 企業債	424,500	
	92,445	
1. 出資金	92,445	
	313,054	
1. 負担金	313,054	
	1	
1. 補助金	1	

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	849,000	
	562,155	
1. 建設改良事務費	400	
2. 施設整備費	543,455	
3. 機械備品購入費	18,300	
	285,845	
1. 企業債償還金	285,845	
	1,000	
1. 予備費	1,000	

平成30年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 病院事業収益		824,000	1,001,000	△177,000
1. 医業収益		41,386	41,386	0
	1. 他会計負担金	41,385	41,385	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		782,513	716,589	65,924
	1. 他会計負担金	469,715	449,715	20,000
	2. 他会計補助金	7,600	3,600	4,000
	3. 長期前受金戻入	305,147	262,616	42,531
	4. その他医業外収益	51	656	△605
	受取利息配当金	0	1	△1
	消費税及び地方消費税還付金	0	1	△1
3. 特別利益		101	243,025	△242,924
	1. 過年度損益修正益	100	1	99
	2. その他特別利益	1	243,024	△243,023

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計負担金	41,385	政策的医療交付金分(救急医療分) 41,385
その他医業収益	1	費目のみ 1
他会計負担金	469,715	企業債償還利息分 小出病院分 17,449 堀之内病院分 6,080 政策的医療交付金分 389,028 企業会計費用分 57,158
他会計補助金	7,600	指定管理者補助金分 7,600
長期前受金戻入	305,147	長期前受金戻入 305,147
その他医業外収益	51	県負担金 51
		廃目整理
		廃目整理
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益 100
その他特別利益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		919,000	1,488,000	△569,000
1. 医業費用		894,318	794,730	99,588
	1. 給与費	5,644	5,487	157
	2. 経費	440,673	440,231	442
	3. 減価償却費	444,868	347,012	97,856

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	2,870	一般職 1人	2,870	
手当	1,507	通勤手当	30	
		時間外勤務手当	120	
		期末手当	423	
		勤勉手当	294	
		寒冷地手当	40	
		退職手当負担金	600	
賞与引当金繰入額	412	期末、勤勉手当繰入額	347	
		共済組合負担金等繰入額	65	
報酬	36	病院運営審議会委員報酬	36	
法定福利費	819	共済組合負担金	726	
		共済組合追加費用	65	
		共済組合事務費負担金	19	
		災害補償基金負担金	9	
旅費交通費	70	費用弁償	30	
		普通旅費	40	
消耗品費	50	事務用消耗品代	50	
修繕費	2,000	建物、設備等修理代	1,500	
		医療機器等修理代	500	
保険料	200	火災保険料	200	
委託料	240	企業会計システム保守委託料	240	
交付金	430,413	政策的医療交付金	430,413	
補助金	7,600	魚沼市医療公社修学資金貸与事業	6,600	
		遠隔診療による在宅医療等推進事業	1,000	
諸会費	100	自治体病院開設者協議会等負担金	100	
建物減価償却費	167,000	建物減価償却費	167,000	
構築物減価償却費	87,000	構築物減価償却費	87,000	
機械備品減価償却費	190,868	機械備品減価償却費	190,868	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	3,133	2,000	1,133
2. 医業外費用		23,581	26,517	△2,936
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,580	26,516	△2,936
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		101	665,753	△665,652
	1. 過年度損益修正損	100	1	99
	2. その他特別損失	1	90,702	△90,701
	固定資産譲渡損	0	575,050	△575,050
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	固定資産除却費	3,133	設備等除却費	3,133
	企業債利息	23,580	企業債償還利息	
			小出病院分	17,500
			堀之内病院分	6,080
	雑支出	1	費目のみ	1
	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
	その他特別損失	1	費目のみ	1
			廃目整理	
	予備費	1,000	予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		830,000	527,500	302,500
1. 企業債		424,500	151,200	273,300
	1. 企業債	424,500	151,200	273,300
2. 出資金		92,445	40,300	52,145
	1. 出資金	92,445	40,300	52,145
3. 負担金		313,054	258,800	54,254
	1. 負担金	313,054	258,800	54,254
4. 補助金		1	77,200	△77,199
	1. 補助金	1	77,200	△77,199

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	424,500	病院事業債等 小出病院整備事業分 410,200 医療機器更新分 14,300
他会計出資金	92,445	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 33,845 一般会計出資債分 58,600
他会計負担金	313,054	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 233,279 小出病院整備事業分 75,775 医療機器等更新分 4,000
他会計補助金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		849,000	527,500	321,500
1. 建設改良費		562,155	242,900	319,255
	1. 建設改良事務費	400	450	△50
	2. 施設整備費	543,455	213,650	329,805
	3. 機械備品購入費	18,300	28,800	△10,500
2. 企業債償還金		285,845	283,600	2,245
	1. 企業債償還金	285,845	283,600	2,245
3. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
消耗品費	200	事務用消耗品代	200
燃料費	200	自動車燃料代	200
工事請負費	70,600	入院棟設備更新等工事	70,600
委託料	3,210	土地登記業務等委託料	3,210
用地取得費	469,000	小出病院用地取得費	469,000
雑費	645	各種届出手数料	500
		一時借入金利息	145
機械備品購入費	18,300	医療機器更新	15,600
		公営企業会計システム更新	2,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	285,845	企業債償還元金	
		小出病院分	252,000
		堀之内病院分	33,845
予備費	1,000	予備費	1,000

平成30年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失		△ 94,000,000
減価償却費		444,868,000
引当金の増減額（△は減少）		18,000
長期前受金戻入額		△ 305,147,000
支払利息		23,580,000
固定資産除却費		3,000,000
未収金の増減額（△は増加）		△ 3,600,000
未払金の増減額（△は減少）		<u>3,639,000</u>
小計		72,358,000
利息の支払額		<u>△ 23,580,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		48,778,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 559,344,567
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		<u>313,055,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 246,289,567
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入		500,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		424,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 285,845,000
他会計からの出資による収入		<u>92,445,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,100,000
資金増加額（又は減少額）		33,588,433
資金期首残高		<u>239,025,955</u>
資金期末残高		<u><u>272,614,388</u></u>

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	1	36	2,870		1,854	4,760	884	5,644
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	6	1	36	2,870		1,854	4,760	884	5,644
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	1	50	2,790		1,760	4,600	820	5,420
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	8	1	50	2,790		1,760	4,600	820	5,420
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2		△ 14	80		94	160	64	224
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	△ 2		△ 14	80		94	160	64	224

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度			30		120				
前年度			30		100				
比 較					20				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		628	436	40			600		
前年度		610	400	40			580		
比 較		18	36				20		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	80	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	80	
		その他の増減分		
職員手当	94	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	94	時間外勤務手当 20 期末手当 18 勤勉手当 36 退職手当負担金 20

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	237,300					
	平均給与月額(円)	248,631					
	平均年齢(歳)	31					
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	230,900					
	平均給与月額(円)	250,988					
	平均年齢(歳)	30					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	147,100	169,500	144,500			
	国の制度	147,100	169,500	144,500			
短大卒	魚沼市	159,800	185,300			163,200	188,800
	国の制度	159,800	185,300			163,200	188,800
大学卒	魚沼市	179,200	208,000			185,400	209,200
	国の制度	179,200	208,000			185,400	209,200
(医)新大6卒	魚沼市				246,400		
	国の制度				246,400		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級			4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級	1	100.0	2級			1級		
	1級			1級					
	計	1	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級			4級			3級		
	3級			3級			2級		
	2級	1	100.0	2級			1級		
	1級			1級					
	計	1	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	1	1				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A) (人)	1	1					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	1	1				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

平成29年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：円

1 医業収益			
(1) 他会計負担金	41,385,000	41,385,000	
2 医業費用			
(1) 給与費	5,455,000		
(2) 経費	438,421,628		
(3) 減価償却費	347,738,660	791,615,288	
医業損失			750,230,288
3 医業外収益			
(1) 他会計負担金	460,546,000		
(2) 他会計補助金	3,000,000		
(3) 長期前受金戻入	287,374,124		
(4) その他医業外収益	196,673	751,116,797	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,809,211	22,809,211	728,307,586
経常損失			21,922,702
5 特別利益			
(1) その他特別利益	240,673,509	240,673,509	
6 特別損失			
(1) 固定資産譲渡損	572,186,842		
(2) 過年度損益修正損	27,030		
(3) その他特別損失	91,009,165	663,223,037	△ 422,549,528
当年度純損失			444,472,230
前年度繰越欠損金			1,004,595,330
当年度未処理欠損金			1,449,067,560

平成29年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		20,077,556	
ロ 建物	3,870,880,479		
減価償却累計額	<u>△ 320,334,274</u>	3,550,546,205	
ハ 構築物	962,599,858		
減価償却累計額		<u>962,599,858</u>	
ニ 機械及び備品	1,257,180,113		
減価償却累計額	<u>△ 368,249,230</u>	888,930,883	
有形固定資産合計		<u>5,422,154,502</u>	
固定資産合計			5,422,154,502
2 流動資産			
(1) 現金・預金			239,025,955
(2) 未収金			
イ 医業未収金	3,607,104		
ロ 医業外未収金	<u>3,000,000</u>		
未収金合計		6,607,104	
貸倒引当金		<u>△ 371,777</u>	
流動資産合計		<u>6,235,327</u>	
資産合計			<u>245,261,282</u>
			<u>5,667,415,784</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,451,083,343</u>	
企業債合計			<u>4,451,083,343</u>
固定負債合計			4,451,083,343
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>285,845,000</u>	
企業債合計			285,845,000
(2) 未払金			14,705,567
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>394,000</u>	
引当金合計			<u>394,000</u>
流動負債合計			300,944,567
5 繰延収益			
長期前受金			1,553,937,666
収益化累計額		<u>△ 344,134,735</u>	
繰延収益合計			<u>1,209,802,931</u>
負債合計			<u>5,961,830,841</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,140,574,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>14,077,556</u>	
資本剰余金合計			14,077,556
(2) 剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,449,067,560</u>	
欠損金合計			<u>1,449,067,560</u>
剰余金合計			<u>△ 1,434,990,004</u>
資本合計			<u>△ 294,415,057</u>
負債資本合計			<u>5,667,415,784</u>

平成30年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		490,092,556	
ロ 建物	4,130,352,479		
減価償却累計額	<u>△ 487,334,274</u>	3,643,018,205	
ハ 構築物	973,839,858		
減価償却累計額	<u>△ 87,000,000</u>	886,839,858	
ニ 機械及び備品	1,275,480,113		
減価償却累計額	<u>△ 559,117,230</u>	716,362,883	
有形固定資産合計		<u>5,736,313,502</u>	
固定資産合計			5,736,313,502
2 流動資産			
(1) 現金・預金			272,614,388
(2) 未収金			
イ 医業未収金	3,607,104		
ロ 医業外未収金	<u>6,600,000</u>		
未収金合計		10,207,104	
貸倒引当金	<u>△371,777</u>	9,835,327	
流動資産合計			<u>282,449,715</u>
資産合計			<u><u>6,018,763,217</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,583,630,565</u>	
企業債合計			<u>4,583,630,565</u>
固定負債合計			4,583,630,565
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>291,952,778</u>	
企業債合計			291,952,778
(2) 未払金			21,155,000
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>412,000</u>	
引当金合計			<u>412,000</u>
流動負債合計			313,519,778
5 繰延収益			
長期前受金			2,062,649,666
収益化累計額		<u>△646,281,735</u>	
繰延収益合計			<u>1,416,367,931</u>
負債合計			<u>6,313,518,274</u>

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,233,019,947
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金		<u>15,292,556</u>	
資本剰余金合計			15,292,556
(2) 剰余金			
イ 当年度末処理欠損金		<u>1,543,067,560</u>	
欠損金合計			<u>1,543,067,560</u>
剰余金合計			<u>△1,527,775,004</u>
資本合計			<u>△ 294,755,057</u>
負債資本合計			<u><u>6,018,763,217</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～15 年

器具及び備品 4～15 年

(2) 引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 29 年度末	平成 30 年度末
4,736,928 千円	4,875,583 千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	41,385	0	41,385
医業費用	894,318	0	894,318
医業損益	△852,933	0	△852,933
経常損益	△94,000	0	△94,000
セグメント資産	6,015,528	3,235	6,018,763
セグメント負債	5,871,260	442,258	6,313,518
その他の事項			
他会計繰入金	471,235	6,080	477,315
減価償却費	444,868	0	444,868
支払利息	17,500	6,080	23,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	762,027	0	762,027

4. その他の注記

引当金取り崩しによる現金支出

- ・賞与引当金 394 千円

ガス事業会計

議案第13号

平成30年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 供給戸数(年度末見込み) | 7,600戸 |
| (2) 年間販売予定量 | 12,210,000m ³ |
| (3) 一日平均販売予定量 | 33,452m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・経年管対策事業 | |
| ・水の郷工業団地導管新設事業 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	
第1款	ガス事業収益	1,445,000千円
第1項	営業収益	1,433,900千円
第2項	営業外収益	11,099千円
第3項	特別利益	1千円
支	出	
第1款	ガス事業費用	1,400,000千円
第1項	営業費用	1,366,800千円
第2項	営業外費用	23,199千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額260,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収	入	
第1款	資本的収入	10,000千円

第1項 負担金	9,999千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	270,000千円
第1項 建設改良費	203,000千円
第2項 企業債償還金	57,000千円
第3項 予備費 (一時借入金)	10,000千円

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 103,466千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、20,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成30年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,445,000	
	1,433,900	
1. 製品売上	1,374,400	
2. 営業雑収益	59,500	
	11,099	
1. 受取利息	1	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	10,997	
4. 雑収益	100	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,400,000	
	1,366,800	
1. 製造費	455,600	
2. 売上原価	513,000	
3. 供給販売及び一般管理費	342,700	
4. 営業雑費用	55,500	
	23,199	
1. 支払利息	6,500	
2. 消費税及び地方消費税	16,000	
3. 雑支出	699	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	10,000	
	9,999	
1. 工事負担金	9,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	270,000	
	203,000	
1. 建設改良事務費	15,850	
2. 製造設備費	23,100	
3. 供給設備費	148,050	
4. 業務設備費	16,000	
	57,000	
1. 企業債償還金	57,000	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

平成30年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. ガス事業収益		1,445,000	1,318,000	127,000
1. 営業収益		1,433,900	1,306,500	127,400
	1. 製品売上	1,374,400	1,244,800	129,600
	2. 営業雑収益	59,500	61,700	△2,200
2. 営業外収益		11,099	11,499	△400
	1. 受取利息	1	1	0
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	10,997	11,397	△400
	4. 雑収益	100	100	0
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
ガス売上	1,374,400	ガス料金 1,374,400
受注工事収益	52,190	内管工事収益 52,190
器具販売収益	7,050	器具修理収益 40 警報器使用料収益 7,010
その他営業雑収益	260	内管工事士資格試験、講習受託料等 260
預金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ 1
長期前受金戻入	10,997	受贈財産評価額 68 工事負担金 10,642 補償料 287
雑収益	100	図面交付手数料等 100
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業費用		1,400,000	1,277,000	123,000
1. 営業費用		1,366,800	1,248,500	118,300
	1. 製造費	455,600	350,000	105,600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
原料費	366,000	ガス製造所原料ガス購入費	366,000
加熱燃料費	7,900	ガス製造所ボイラー用燃料費	7,900
報酬	5	公営企業等運営審議会委員報酬	5
給料	4,257	一般職 1人	4,257
手当	3,551	扶養手当	372
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	773
		休日給	25
		期末手当	746
		勤勉手当	516
		寒冷地手当	89
		児童手当	120
		退職手当負担金	886
賞与引当金繰入額	700	期末、勤勉手当繰入額	588
		共済組合負担金等繰入額	112
法定福利費	3,994	共済組合負担金	1,329
		共済組合追加費用	111
		災害補償基金負担金	10
		非常勤職員社会保険料等	2,544
厚生福利費	58	職員健康診断費等	58
賃金	15,460	施設管理員賃金	15,460
旅費	53	費用弁償	3
		普通旅費	50
消耗工具器具備品費	162	消耗工具器具備品費	162
消耗品費	786	庁用、事務用消耗品費	150
		作業用消耗品費	582
		庁用車燃料費	39
		参考図書	15
電力料	2,412	ガス製造所等電気料	2,112
		庁舎電気料	300

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	513,000	506,000	7,000
	3. 供給販売及び一般管理費	342,700	335,500	7,200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
使用ガス費	120	自家使用ガス費	120
水道料	1	費目のみ	1
修繕費	964	製造設備修繕費	540
		製造用機器修繕費	216
		庁用車修繕費	100
		庁舎修繕費	108
通信費	140	郵送料	10
		電話料	130
手数料	20	ごみ処理手数料	20
保険料	335	都市ガス事業者賠償責任保険料	280
		自動車共済分担金	15
		建物災害共済分担金	40
委託作業費	13,468	庁舎施設設備保守点検委託料	13,334
		機器保守点検委託料	134
賃借料	51	複写機使用料	41
		高速道路通行料	10
研修費	30	研修会受講料	30
たな卸減耗費	1	費目のみ	1
固定資産除却費	2	製造設備除却費	2
雑費	130	日本ガス協会会費等	130
減価償却費	35,000	製造設備固定資産減価償却費	35,000
ガス売上原価	513,000	原料ガス購入費	513,000
報酬	41	公営企業等運営審議会委員報酬	41
給料	33,633	一般職 9人	33,633
手当	27,376	扶養手当	1,808
		住居手当	620
		通勤手当	156
		時間外勤務手当	6,187
		休日給	45
		管理職手当	780
		期末手当	5,503

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		勤勉手当 3,812 寒冷地手当 711 児童手当 1,100 退職手当負担金 6,654
賞与引当金繰入額	5,391	期末、勤勉手当繰入額 4,525 共済組合負担金等繰入額 866
法定福利費	13,687	共済組合負担金 10,343 共済組合追加費用 899 災害補償基金負担金 90 非常勤職員社会保険料等 2,355
厚生福利費	132	職員健康診断費等 132
賃金	13,350	施設管理員賃金 10,685 営業事務補助員賃金 1,849 検針事務補助員賃金 408 料金事務補助員賃金 408
旅費	512	費用弁償 22 普通旅費 490
消耗工具器具備品費	152	消耗工具器具備品費 152
消耗品費	15,438	ガスメーター費 12,200 庁用、事務用消耗品費 598 検針、徴収用消耗品費 66 作業用消耗品費 975 庁用車燃料費 450 ガス付臭剤 567 参考図書 150 保安周知用冊子 432
印刷製本費	500	料金徴収関係帳票等印刷製本費 500
電力料	1,550	供給所等電気料 1,150 庁舎電気料 400
使用ガス費	1,320	自家使用ガス費 1,320
水道料	20	供給所水道料 20
修繕費	15,000	供給設備修繕費 3,456 本支管等修繕費 8,304

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		庁用車修繕費	500
		庁舎修繕費	380
		業務用機器修繕費	100
		路面復旧費	2,260
特別修繕引当金繰入額	20,560	ガスホルダー開放検査引当金繰入額	20,560
通信費	2,588	施設専用回線使用料	1,274
		郵送料	1,132
		電話料	182
運搬費	17	付臭剤容器送料	17
手数料	1,080	口座振替、窓口収納手数料等	1,080
保険料	277	都市ガス事業者賠償責任保険料	40
		自賠責保険料	63
		自動車共済分担金	137
		建物災害共済分担金	37
委託作業費	38,900	庁舎施設設備保守点検委託料	6,414
		ガス導管漏えい調査委託料	3,918
		定期保安巡回検査委託料	11,177
		検定満期等メーター取替委託料	4,184
		検針委託料	8,926
		電算機器保守点検委託料	914
		複合機保守点検委託料	208
		開閉栓業務委託料	1,651
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,273
		料金コンビニ収納代行業務委託料	235
賃借料	2,181	電算機器使用料	1,974
		施設用地借地料	85
		高速道路通行料	102
		容器賃借料	20
租税課金	48	自動車重量税	31
		印紙代	17
研修費	220	研修会受講料	220
需要開発費	867	ガス販売促進費	413
		ガス水道フェア開催費用	454

(支 出)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	4. 営業雑費用	55,500	57,000	△1,500
2. 営業外費用		23,199	18,499	4,700
	1. 支払利息	6,500	8,300	△1,800
	2. 消費税及び地方消費税	16,000	9,500	6,500
	3. 雑支出	699	699	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費 500
固定資産除却費	9,000	供給設備除却費 7,000 業務設備除却費 1,000 施設等撤去工事費 1,000
雑費	902	日本ガス協会会費等 902
減価償却費	137,258	供給設備減価償却費 131,337 業務設備減価償却費 5,692 無形固定資産減価償却費 229
貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額 200
受注工事費用	49,703	内管工事費用 49,703
器具販売費用	5,797	器具修理費用 23 警報器リース料 5,774
企業債利息	6,499	企業債償還利息 6,499
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税納付金 16,000
雑支出	699	その他雑支出 699
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		10,000	1,000	9,000
1. 負担金		9,999	999	9,000
	1. 工事負担金	9,999	999	9,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	7,999	本支管工事負担金 7,999
補償料	2,000	導管移設補償料 2,000
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		270,000	288,000	△18,000
1. 建設改良費		203,000	217,000	△14,000
	1. 建設改良事務費	15,850	14,970	880
	2. 製造設備費	23,100	5,800	17,300
	3. 供給設備費	148,050	196,030	△47,980
	4. 業務設備費	16,000	200	15,800
2. 企業償還金		57,000	61,000	△4,000
	1. 企業償還金	57,000	61,000	△4,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	6,960	一般職 2人	6,960
手当	6,380	扶養手当	350
		住居手当	330
		通勤手当	30
		時間外勤務手当	930
		期末手当	1,660
		勤勉手当	1,150
		寒冷地手当	180
		児童手当	300
		退職手当負担金	1,450
法定福利費	2,390	共済組合負担金	2,170
		共済組合追加費用	200
		災害補償基金負担金	20
厚生福利費	20	職員健康診断費等	20
旅費	100	普通旅費	100
導管工事費	17,500	水の郷工業団地導管新設工事費	17,500
施設工事費	5,600	ガス製造所機械設備更新工事費	5,600
導管工事費	136,890	本支管新設工事費	24,700
		本支管布設替工事費	89,190
		供給管工事費	23,000
施設工事費	1,960	供給施設機械設備等更新工事費	1,960
備品費	9,200	ガスメーター費	8,500
		供給用備品費	700
備品費	16,000	会計等システム更新費	15,649
		庁舎用備品費	351

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債償還金	57,000	企業債償還金	57,000
予備費	10,000	予備費	10,000

平成30年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	41,259,603
減価償却費	172,258,000
引当金の増減額（△は減少）	20,630,000
長期前受金戻入額	△10,997,000
支払利息	6,499,000
固定資産除却費	8,001,000
未収金の増減額（△は増加）	△3,808,340
未払金の増減額（△は減少）	16,257,801
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>2,682,471</u>
小計	252,782,535
利息の支払額	<u>△6,499,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,283,535
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△175,835,782
有形固定資産の売却による収入	926
工事負担金等による収入	<u>9,406,482</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,428,374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△57,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,000,000
資金増加額（又は減少額）	22,855,161
資金期首残高	<u>378,012,239</u>
資金期末残高	<u><u>400,867,400</u></u>

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	46	37,890		36,040	73,976	13,760	87,736
	資本勘定 支弁職員		2		6,960		6,380	13,340	2,390	15,730
	合 計	10	12	46	44,850		42,420	87,316	16,150	103,466
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	90	40,500		33,500	74,090	13,610	87,700
	資本勘定 支弁職員		2		6,750		5,790	12,540	2,230	14,770
	合 計	10	12	90	47,250		39,290	86,630	15,840	102,470
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 44	△ 2,610		2,540	△ 114	150	36
	資本勘定 支弁職員				210		590	800	160	960
	合 計			△ 44	△ 2,400		3,130	686	310	996

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	2,530	950	210		7,890			70	780
前年度	2,200	330	380		4,790			70	780
比 較	330	620	△ 170		3,100				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		10,930	7,570	980		1,520	8,990		
前年度		11,410	7,460	950		1,080	9,840		
比 較		△ 480	110	30		440	△ 850		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,400	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	761	
		その他の増減分	△ 3,161	人事異動等に伴う減
職員手当	3,130	制度改正に伴う増減分	320	扶養手当
		その他の増減分	2,810	扶養手当 10 住居手当 620 通勤手当 △ 170 時間外勤務手当 3,100 期末手当 △ 480 勤勉手当 110 寒冷地手当 30 児童手当 440 退職手当負担金 △ 850

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,383					
	平均給与月額(円)	390,241					
	平均年齢(歳)	42					
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,967					
	平均給与月額(円)	409,663					
	平均年齢(歳)	47					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	147,100	169,500	144,500			
	国の制度	147,100	169,500	144,500			
短大卒	魚沼市	159,800	185,300			163,200	188,800
	国の制度	159,800	185,300			163,200	188,800
大学卒	魚沼市	179,200	208,000			185,400	209,200
	国の制度	179,200	208,000			185,400	209,200
(医)新大6卒	魚沼市				246,400		
	国の制度				246,400		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級	1	8.3	5級			4級		
	4級	4	33.3	4級			3級		
	3級	5	41.7	3級			2級		
	2級	1	8.4	2級			1級		
	1級	1	8.3	1級					
	計	12	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級	1	8.3	5級			4級		
	4級	4	33.3	4級			3級		
	3級	5	41.7	3級			2級		
	2級	1	8.4	2級			1級		
	1級	1	8.3	1級					
	計	12	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	10	10				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A) (人)	12	12					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12					
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1				
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	10	10				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

平成29年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>1,052,876,867</u>	1,052,876,867	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	6,223,508		
	(2) 当期製品製造原価	301,388,787		
	(3) 当年度製品仕入高	374,385,783		
	(4) 当年度自家使用高(△)	893,519		
	(5) 年度末たな卸高(△)	<u>6,410,581</u>	<u>674,693,978</u>	
	売上総利益			378,182,889
3	供給販売及びび一般管理費 事業利益	<u>315,185,870</u>	<u>315,185,870</u>	62,997,019
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	50,277,778		
	(2) 器具販売収益	6,314,816		
	(3) その他営業雑収益	<u>1,528,408</u>	58,121,002	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	47,879,630		
	(2) 器具販売費用	<u>4,864,815</u>	<u>52,744,445</u>	<u>5,376,557</u>
	営業利益			68,373,576
6	営業外収益			
	(1) 受取利息	56,000		
	(2) 長期前受金戻入	11,323,000		
	(3) 雑収益	<u>235,060</u>	11,614,060	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,233,000		
	(2) 雑支出	<u>96,412</u>	<u>8,329,412</u>	<u>3,284,648</u>
	経常利益			71,658,224
	当年度純利益			71,658,224
	前年度繰越利益剰余金			<u>139,509,147</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>211,167,371</u></u>

平成29年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	519,399,584		
減価償却累計額	<u>△ 242,540,036</u>	276,859,548	
ロ 供給設備	7,939,965,633		
減価償却累計額	<u>△ 6,424,926,389</u>	1,515,039,244	
ハ 業務設備	226,155,348		
減価償却累計額	<u>△ 113,704,722</u>	112,450,626	
有形固定資産合計			1,904,349,418
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>777,600</u>	
無形固定資産合計			<u>777,600</u>
固定資産合計			1,905,127,018
2 流動資産			
(1) 現金・預金			378,012,239
(2) 未収金		40,294,510	
貸倒引当金	<u>△ 382,671</u>		39,911,839
(3) 製品			6,410,581
(4) 貯蔵品			12,169,477
流動資産合計			<u>436,504,136</u>
資産合計			<u><u>2,341,631,154</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>250,990,967</u>	
企業債合計			250,990,967
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>56,821,000</u>	
引当金合計			<u>56,821,000</u>
固定負債合計			307,811,967
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>57,000,000</u>	
企業債合計			57,000,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		7,100,000	
引当金合計			7,100,000
(3) 未払金			28,162,624
(4) その他流動負債			<u>2,000,000</u>
流動負債合計			94,262,624
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,397,063,983
収益化累計額		<u>△ 1,251,630,092</u>	
繰延収益合計			<u>145,433,891</u>
負債合計			547,508,482
6 資本金			1,367,955,301
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		95,000,000	
ロ 利益積立金		20,000,000	
ハ 建設改良積立金		100,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>211,167,371</u>	
利益剰余金合計			<u>426,167,371</u>
剰余金合計			<u>426,167,371</u>
資本合計			<u>1,794,122,672</u>
負債資本合計			<u><u>2,341,631,154</u></u>

平成30年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	535,602,288		
減価償却累計額	<u>△ 277,540,036</u>	258,062,252	
ロ 供給設備	8,091,723,765		
減価償却累計額	<u>△ 6,556,263,389</u>	1,535,460,376	
ハ 業務設備	225,340,534		
減価償却累計額	<u>△ 119,396,722</u>	105,943,812	
有形固定資産合計			1,899,466,440
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>15,178,234</u>	
無形固定資産合計			<u>15,178,234</u>
固定資産合計			<u>1,914,644,674</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			400,867,400
(2) 未収金		44,102,850	
貸倒引当金		<u>△ 382,671</u>	
(3) 製品			6,410,581
(4) 貯蔵品			9,487,006
流動資産合計			<u>460,485,166</u>
資産合計			<u><u>2,375,129,840</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>201,556,967</u>	
企業債合計			201,556,967
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金		<u>77,381,000</u>	
引当金合計			<u>77,381,000</u>
固定負債合計			<u>278,937,967</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>49,434,000</u>	
企業債合計			49,434,000
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>7,192,000</u>	
引当金合計			7,192,000
(3) 未払金			58,340,225
(4) その他流動負債			2,000,000
流動負債合計			<u>116,966,225</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			1,406,470,465
収益化累計額		<u>△ 1,262,627,092</u>	
繰延収益合計			<u>143,843,373</u>
負債合計			<u>539,747,565</u>
6 資本金			1,367,955,301
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		95,000,000	
ロ 利益積立金		20,000,000	
ハ 建設改良積立金		100,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>252,426,974</u>	
利益剰余金合計			<u>467,426,974</u>
剰余金合計			<u>467,426,974</u>
資本合計			<u>1,835,382,275</u>
負債資本合計			<u><u>2,375,129,840</u></u>

＜ 資 本 の 部 ＞

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

ガス供給所 8～38 年

ガスホルダー 15～20 年

導管 13～22 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 6,021 千円

水道事業会計

議案第14号

平成30年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(年度末見込み)	14,200戸
(2) 年間総給水量	4,029,000m ³
(3) 一日平均給水量	11,038m ³
(4) 主な建設改良事業	
・小出・堀之内連絡管整備事業	
・向山配水池送水管布設替事業	
・老朽管対策事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 上水道事業収益		312,000千円
第1項 営業収益		273,373千円
第2項 営業外収益		38,626千円
第3項 特別利益		1千円
第2款 簡易水道事業収益		555,000千円
第1項 営業収益		302,831千円
第2項 営業外収益		252,069千円
第3項 特別利益		100千円
支 出		
第1款 上水道事業費用		292,000千円
第1項 営業費用		265,609千円
第2項 営業外費用		16,390千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		10,000千円

第2款 簡易水道事業費用	556,000千円
第1項 営業費用	507,780千円
第2項 営業外費用	38,100千円
第3項 特別損失	120千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額370,900千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 上水道事業資本的収入	2,100千円
第1項 負担金	100千円
第2項 補償料	2,000千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	248,000千円
第1項 企業債	227,400千円
第2項 負担金	2,980千円
第3項 出資金	17,620千円
支 出	
第1款 上水道事業資本的支出	150,000千円
第1項 建設改良費	102,720千円
第2項 企業債償還金	37,280千円
第3項 予備費	10,000千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	471,000千円
第1項 建設改良費	264,400千円
第2項 企業債償還金	196,600千円
第3項 予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 227,400	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還

			の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	---------------------------	-------------------------------------

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,470千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 360千円

(2) 簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 19,620千円

(3) 簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 98,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,800千円と定める。

平成30年2月22日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成30年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	312,000	
	273,373	
1. 給水収益	272,000	
2. その他営業収益	1,373	
	38,626	
1. 受取利息及び配当金	640	
2. 長期前受金戻入	34,427	
3. その他営業外収益	3,559	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	555,000	
	302,831	
1. 給水収益	302,000	
2. その他営業収益	831	
	252,069	
1. 受取利息及び配当金	1,255	
2. 他会計補助金	19,980	
3. 長期前受金戻入	120,768	
4. 資本費繰入収益	98,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	7,500	
6. その他営業外収益	4,566	
	100	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	99	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費
2. 簡易水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	292,000	
	265,609	
1. 原水及び浄水費	26,200	
2. 配水及び給水費	23,300	
3. 業務費	18,488	
4. 総係費	65,000	
5. 減価償却費	115,500	
6. 資産減耗費	17,001	
7. その他営業費用	120	
	16,390	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,050	
2. 消費税及び地方消費税	7,100	
3. その他営業外費用	240	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	556,000	
	507,780	
1. 原水及び浄水費	66,200	
2. 配水及び給水費	58,700	
3. 業務費	21,900	
4. 総係費	50,759	
5. 減価償却費	300,100	
6. 資産減耗費	10,001	
7. その他営業費用	120	
	38,100	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	37,599	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	500	
	120	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	119	

(支 出)

款	項
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本の収入	
	1. 負担金
	2. 補償料
2. 簡易水道事業資本の収入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,100	
	100	
1. 工事負担金	100	
	2,000	
1. 補償料	2,000	
	248,000	
	227,400	
1. 企業債	227,400	
	2,980	
1. 工事負担金	2,980	
	17,620	
1. 出資金	17,620	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費
2. 簡易水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	150,000	
	102,720	
1. 建設改良事務費	5,860	
2. 原水及び浄水施設費	1,000	
3. 配水及び給水施設費	88,760	
4. 業務設備費	7,100	
	37,280	
1. 企業債償還金	37,280	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	471,000	
	264,400	
1. 建設改良事務費	8,340	
2. 原水及び浄水施設費	5,500	
3. 配水及び給水施設費	243,460	
4. 業務設備費	7,100	
	196,600	
1. 企業債償還金	196,600	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

平成30年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1. 上水道事業収益		312,000	319,000	△7,000
1. 営業収益		273,373	280,969	△7,596
	1. 給水収益	272,000	279,946	△7,946
	2. その他営業収益	1,373	1,023	350
2. 営業外収益		38,626	38,030	596
	1. 受取利息及び配当金	640	50	590
	2. 長期前受金戻入	34,427	34,980	△553
	3. その他営業外収益	3,559	3,000	559
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		555,000	538,000	17,000
1. 営業収益		302,831	308,860	△6,029
	1. 給水収益	302,000	307,760	△5,760
	2. その他営業収益	831	1,100	△269
2. 営業外収益		252,069	229,000	23,069
	1. 受取利息及び配当金	1,255	75	1,180
	2. 他会計補助金	19,980	22,155	△2,175

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
水道料金	272,000	水道料金	272,000
加入金	1,362	加入金	1,362
営業雑収益	11	指定工事店登録手数料等	11
預金利息	640	預金利息等	640
長期前受金戻入	34,427	国庫補助金	1,362
		受贈財産評価額	3,788
		工事負担金	29,277
営業外雑収益	3,559	下水道事業事務費負担金	3,500
		図面交付手数料	30
		行政財産目的外使用料等	29
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
水道料金	302,000	水道料金	302,000
加入金	820	加入金	820
営業雑収益	11	指定工事店登録手数料等	11
預金利息	1,255	預金利息等	1,255
一般会計補助金	19,980	企業債償還利息補助金	19,620

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 長期前受金戻入	120,768	124,349	△3,581
	4. 資本費繰入収益	98,000	78,000	20,000
	5. 消費税及び地方消費税還 付金	7,500	3,000	4,500
	6. その他営業外収益	4,566	1,421	3,145
3. 特別利益		100	140	△40
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	99	139	△40

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		職員児童手当補助金	360
長期前受金戻入	120,768	国庫補助金	28,899
		県補助金	50,291
		受贈財産評価額	1,534
		工事負担金	39,747
		災害共済金	297
資本費繰入収益	98,000	資本費繰入収益	98,000
消費税及び地方消費税還付金	7,500	消費税及び地方消費税還付金	7,500
営業外雑収益	4,566	下水道事業事務費負担金	4,500
		図面交付手数料	20
		行政財産目的外使用料	46
過年度損益修正益	1	費目のみ	1
その他特別利益	99	原子力発電所事故に伴う損害賠償金	99

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		292,000	297,000	△5,000
1. 営業費用		265,609	269,659	△4,050
	1. 原水及び浄水費	26,200	28,438	△2,238
	2. 配水及び給水費	23,300	26,200	△2,900
	3. 業務費	18,488	16,800	1,688

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
備用品費	100		浄水施設備用品費	100
燃料費	90		自家発電機用燃料費	90
委託料	2,700		水質検査委託料	536
			自家用電気設備保守点検委託料	909
			浄水施設設備保守等委託料	338
			草刈、除雪等業務委託料	917
賃借料	960		電算機器使用料	960
修繕費	500		浄水施設設備修繕費	500
動力費	21,000		浄水施設動力費	21,000
薬品費	850		浄水用薬品費	850
備用品費	350		配水施設備用品費	350
通信運搬費	650		配水施設専用回線使用料	371
			携帯電話等使用料	279
委託料	4,900		水質検査委託料	2,511
			配水施設設備保守委託料	321
			緊急修繕工事当番業務委託料	637
			草刈、除雪等業務委託料	1,431
修繕費	13,400		送配水管修繕費	7,000
			給水管修繕費	1,300
			配水施設設備修繕費	1,600
			給水管移設工事費	1,000
			路面復旧費	2,500
動力費	4,000		配水施設動力費	4,000
備用品費	2,101		水道メーター費	2,041
			検針、徴収用備用品費	60
印刷製本費	351		料金徴収関係帳票印刷製本費	351
通信運搬費	538		検針、徴収用郵送料	514
			データ通信用回線使用料	24

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	65,000	69,900	△4,900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	13,421	検定満期等メーター取替委託料	5,142
		検針委託料	4,449
		開閉栓、給水装置工事検査業務委託料	3,362
		電算機器保守点検委託料	254
		料金コンビニ収納代行業務委託料	214
手数料	501	口座振替、窓口収納手数料	501
賃借料	477	電算機器使用料	477
修繕費	1,099	機器修繕費	34
		止水栓等義務修繕費	1,065
報酬	30	公営企業等運営審議会委員報酬	30
給料	22,430	一般職 6人	22,430
手当	14,657	扶養手当	590
		通勤手当	260
		時間外勤務手当	1,760
		休日給	20
		管理職手当	1,010
		期末手当	3,604
		勤勉手当	2,493
		寒冷地手当	400
		児童手当	300
		退職手当負担金	4,220
賞与引当金繰入額	3,524	期末、勤勉手当繰入額	2,953
		共済組合負担金等繰入額	571
法定福利費	8,569	共済組合負担金	6,295
		共済組合追加費用	530
		災害補償基金負担金	54
		非常勤職員社会保険料等	1,690
厚生福利費	92	職員健康診断費等	92
賃金	10,530	施設管理員賃金	9,790
		検針事務補助員賃金	370
		料金事務補助員賃金	370
旅費	546	費用弁償	16

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	115,500	115,200	300
	6. 資産減耗費	17,001	13,001	4,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		普通旅費	530
備用品費	720	庁用、事務用消耗品費	720
燃料費	540	庁用車燃料費	540
光熱水費	200	庁舎電気料	200
印刷製本費	20	封筒印刷費	20
通信運搬費	130	郵送料	32
		電話料	98
委託料	920	庁舎施設設備保守点検委託料	341
		電算機器保守点検委託料	471
		複合機保守点検委託料	108
手数料	95	車検手数料等	95
賃借料	180	電算機器使用料	23
		施設用地借地料	95
		高速道路通行料	50
		その他	12
修繕費	980	庁舎修繕費	210
		庁用車修繕費	720
		工具器具備品修理費	50
補償金	1	費目のみ	1
研修費	320	研修会受講料	320
会費負担金	125	日本水道協会等負担金	103
		各種会議負担金	22
保険料	235	自賠責保険料	96
		自動車共済分担金	98
		建物災害共済分担金	41
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100
租税課金	56	自動車重量税	56
		有形固定資産減価償却費	115,044
		無形固定資産減価償却費	456
		固定資産除却費	7,000
		構築物等除却費	7,000
		施設撤去工事費	10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. その他営業費用	120	120	0
2. 営業外費用		16,390	17,340	△950
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,050	10,200	△1,150
	2. 消費税及び地方消費税	7,100	6,900	200
	3. その他営業外費用	240	240	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業費用		556,000	547,000	9,000
1. 営業費用		507,780	494,450	13,330
	1. 原水及び浄水費	66,200	54,600	11,600
	2. 配水及び給水費	58,700	59,500	△800

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
営業雑支出	120	ガス水道フェア開催費用	120
企業債利息	9,050	企業債償還利息	9,050
消費税及び地方消費税	7,100	消費税及び地方消費税納付金	7,100
営業外雑支出	240	過年度分調定減に伴う費用化	240
過年度損益修正損	1	費目のみ	1
予備費	10,000	予備費	10,000
備用品費	200	浄水施設備用品費	200
燃料費	68	自家発電機用燃料費	68
委託料	37,202	水質検査委託料	5,420
		自家用電気設備保守点検委託料	478
		浄水施設設備保守等委託料	21,467
		水源探査業務委託料	7,000
		草刈、除雪等業務委託料	2,837
賃借料	2,230	電算機器使用料	2,230
修繕費	3,000	浄水施設設備修繕費	3,000
動力費	21,000	浄水施設動力費	21,000
薬品費	2,500	浄水用薬品費	2,500
備用品費	490	配水施設備用品費	490

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 業務費	21,900	16,000	5,900
	4. 総係費	50,759	50,450	309

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
通信運搬費	2,130	配水施設専用回線使用料	2,013	
		携帯電話使用料	117	
委託料	25,780	水質検査委託料	18,623	
		配水施設設備保守等委託料	868	
		緊急修繕工事当番業務委託料	1,122	
		漏水調査委託料	3,200	
		草刈、除雪等業務委託料	1,967	
賃借料	200	機器等借上料	200	
修繕費	28,200	送配水管修繕費	14,000	
		給水管修繕費	2,200	
		配水施設設備修繕費	2,000	
		給水管移設工事費	1,000	
		路面復旧費	9,000	
動力費	1,900	配水施設動力費	1,900	
備用品費	2,594	水道メーター費	2,531	
		検針、徴収用備用品費	63	
印刷製本費	368	料金徴収関係帳票印刷製本費	368	
通信運搬費	720	検針、徴収用郵送料	696	
		データ通信用回線使用料	24	
委託料	16,477	検定満期等メーター取替委託料	6,582	
		検針委託料	6,516	
		開閉栓、給水装置工事検査業務委託料	2,900	
		電算機器保守点検委託料	254	
		料金コンビニ収納代行業務委託料	225	
手数料	523	口座振替、窓口収納手数料	523	
賃借料	477	電算機器使用料	477	
修繕費	741	機器修繕費	34	
		止水栓等義務修繕費	707	
報酬	30	公営企業等運営審議会委員報酬	30	
給料	16,210	一般職 4人	16,210	
手当	10,100	扶養手当	410	

(支出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住居手当 210
		通勤手当 120
		時間外勤務手当 810
		休日給 10
		管理職手当 780
		期末手当 2,588
		勤勉手当 1,792
		寒冷地手当 230
		児童手当 120
		退職手当負担金 3,030
賞与引当金繰入額	2,530	期末、勤勉手当繰入額 2,120
		共済組合負担金等繰入額 410
法定福利費	6,652	共済組合負担金 4,475
		共済組合追加費用 390
		災害補償基金負担金 35
		非常勤職員社会保険料等 1,752
厚生福利費	75	職員健康診断費等 75
賃金	10,850	施設管理員賃金 10,070
		検針事務補助員賃金 390
		料金事務補助員賃金 390
旅費	112	費用弁償 16
		普通旅費 96
備用品費	521	庁用、事務用消耗品費 521
燃料費	390	庁用車燃料費 390
光熱水費	200	庁舎電気料 200
印刷製本費	20	封筒印刷費 20
通信運搬費	130	郵送料 32
		電話料 98
委託料	830	庁舎施設設備保守点検委託料 197
		電算機器保守点検委託料 525
		複合機保守点検委託料 108
手数料	90	車検手数料等 90
賃借料	190	電算機器使用料 23

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	300,100	305,700	△5,600
	6. 資産減耗費	10,001	8,080	1,921
	7. その他営業費用	120	120	0
2. 営業外費用		38,100	42,400	△4,300
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	37,599	41,699	△4,100
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	500	700	△200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設用地借地料	106
		高速道路通行料	50
		その他	11
修繕費	820	庁舎修繕費	170
		庁用車修繕費	600
		工具器具備品修理費	50
補償金	1	費目のみ	1
研修費	50	研修会受講料	50
会費負担金	146	日本水道協会等負担金	116
		各種会議負担金	30
保険料	360	自賠責保険料	86
		自動車共済分担金	120
		建物災害共済分担金	154
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額	400
租税課金	52	自動車重量税	52
有形固定資産減価償却費	298,972	有形固定資産減価償却費	298,972
無形固定資産減価償却費	1,128	無形固定資産減価償却費	1,128
固定資産除却費	10,000	構築物等除却費	7,000
		施設撤去工事費	3,000
たな卸資産減耗費	1	費目のみ	1
営業雑支出	120	ガス水道フェア開催費用	120
企業債利息	37,598	企業債償還利息	37,598
一時借入金利息	1	費目のみ	1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ	1
営業外雑支出	500	過年度分調定減に伴う費用化	500

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 特別損失		120	150	△30
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	119	149	△30
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
放射能事故に伴う特別損失	119	水道水等検査委託料 119
予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		2,100	100	2,000
1. 負担金		100	100	0
	1. 工事負担金	100	100	0
2. 補償料		2,000	0	2,000
	1. 補償料	2,000	0	2,000
2. 簡易水道事業資本的収入		248,000	239,000	9,000
1. 企業債		227,400	210,000	17,400
	1. 企業債	227,400	210,000	17,400
2. 負担金		2,980	8,155	△5,175
	1. 工事負担金	2,980	8,155	△5,175
3. 出資金		17,620	20,845	△3,225
	1. 出資金	17,620	20,845	△3,225

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	100	本支管工事負担金 100
補償料	2,000	他工事関連移設補償料 2,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債	227,400	簡易水道事業債等 227,400
工事負担金	2,980	本支管工事負担金 2,980
出資金	17,620	企業債元金償還金出資金 17,620

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本の支出		150,000	163,000	△13,000
1. 建設改良費		102,720	116,850	△14,130
	1. 建設改良事務費	5,860	5,390	470
	2. 原水及び浄水施設費	1,000	1,000	0
	3. 配水及び給水施設費	88,760	109,960	△21,200
	4. 業務設備費	7,100	500	6,600
2. 企業債償還金		37,280	36,150	1,130
	1. 企業債償還金	37,280	36,150	1,130
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業資本の支出		471,000	418,000	53,000
1. 建設改良費		264,400	236,610	27,790

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	2,800	一般職 1人	2,800
手当	2,130	通勤手当	30
		時間外勤務手当	440
		期末手当	610
		勤勉手当	420
		寒冷地手当	40
		退職手当負担金	590
法定福利費	920	共済組合負担金	840
		共済組合追加費用	70
		災害補償基金負担金	10
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10
施設工事費	1,000	浄水施設工事費	1,000
施設工事費	88,760	本支管新設工事費	1,200
		本支管布設替工事費	86,560
		配水施設工事費	1,000
備品費	7,100	水道メーター費	300
		会計等システム更新費	6,600
		庁舎用備品費	200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	37,280	企業債償還金	37,280
予備費	10,000	予備費	10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 建設改良事務費	8,340	8,110	230
	2. 原水及び浄水施設費	5,500	8,300	△2,800
	3. 配水及び給水施設費	243,460	219,500	23,960
	4. 業務設備費	7,100	700	6,400
2. 企業債償還金		196,600	171,390	25,210
	1. 企業債償還金	196,600	171,390	25,210
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	3,910	一般職 1人	3,910
手当	3,100	扶養手当	200
		時間外勤務手当	170
		期末手当	930
		勤勉手当	650
		寒冷地手当	90
		児童手当	240
		退職手当負担金	820
法定福利費	1,320	共済組合負担金	1,200
		共済組合追加費用	100
		災害補償基金負担金	20
厚生福利費	10	職員健康診断費等	10
施設工事費	5,500	浄水施設工事費	5,500
施設工事費	243,460	本支管新設工事費	3,000
		本支管布設替工事費	238,460
		配水施設工事費	2,000
備品費	7,100	水道メーター費	300
		会計等システム更新費	6,600
		庁舎用備品費	200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	196,600	企業債償還元金	196,600
予備費	10,000	予備費	10,000

平成30年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,575,219
減価償却費	415,600,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	400,000
引当金の増減額（△は減少）	79,000
長期前受金戻入額	△155,195,000
受取利息及び配当金（△）	△1,895,000
支払利息	46,649,000
固定資産除却費	14,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△3,692,521
未払金の増減額（△は減少）	831,080
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,048,231
資本費繰入収益	△98,000,000
小計	229,303,547
利息及び配当金の受取額	1,895,000
利息の支払額	△46,649,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,549,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△339,509,737
工事負担金等による収入	4,865,186
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,644,551
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△233,880,000
他会計からの出資による収入	17,620,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,140,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△40,955,004
資金期首残高	1,213,610,823
資金期末残高	1,172,655,819

給与費明細書

（1）総括

（単位：千円）

区分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	60	38,640		29,830	68,530	12,760	81,290
	資本勘定 支弁職員		2		6,710		5,230	11,940	2,240	14,180
	合 計	10	12	60	45,350		35,060	80,470	15,000	95,470
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	10	60	39,690		32,000	71,750	13,270	85,020
	資本勘定 支弁職員		2		6,570		4,850	11,420	2,060	13,480
	合 計	10	12	60	46,260		36,850	83,170	15,330	98,500
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 1,050		△ 2,170	△ 3,220	△ 510	△ 3,730
	資本勘定 支弁職員				140		380	520	180	700
	合 計				△ 910		△ 1,790	△ 2,700	△ 330	△ 3,030

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,200	210	410		3,180			30	1,790
前年度	1,790	540	440		1,840			80	1,790
比 較	△ 590	△ 330	△ 30		1,340			△ 50	
区分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	
本年度		10,730	7,430	760		660	8,660		
前年度		11,080	7,260	890		1,500	9,640		
比 較		△ 350	170	△ 130		△ 840	△ 980		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 910	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	529	
		その他の増減分	△ 1,439	人事異動等に伴う減
職員手当	△ 1,790	制度改正に伴う増減分	150	扶養手当
		その他の増減分	△ 1,940	扶養手当 △ 740 住居手当 △ 330 通勤手当 △ 30 時間外勤務手当 1,340 休日給 △ 50 期末手当 △ 350 勤勉手当 170 寒冷地手当 △ 130 児童手当 △ 840 退職手当負担金 △ 980

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,127					
	平均給与月額(円)	369,462					
	平均年齢(歳)	45					
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,136					
	平均給与月額(円)	389,669					
	平均年齢(歳)	45					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	147,100	169,500	144,500			
	国の制度	147,100	169,500	144,500			
短大卒	魚沼市	159,800	185,300			163,200	188,800
	国の制度	159,800	185,300			163,200	188,800
大学卒	魚沼市	179,200	208,000			185,400	209,200
	国の制度	179,200	208,000			185,400	209,200
(医)新大6卒	魚沼市				246,400		
	国の制度				246,400		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	6級	1	9.1	6級			5級		
	5級	1	9.1	5級			4級		
	4級	2	18.2	4級			3級		
	3級	6	54.5	3級			2級		
	2級	1	9.1	2級			1級		
	1級			1級					
	計	11	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現在	6級	1	9.1	6級			5級		
	5級	1	9.1	5級			4級		
	4級	1	9.1	4級			3級		
	3級	7	63.6	3級			2級		
	2級	1	9.1	2級			1級		
	1級			1級					
	計	11	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	11	11					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	2	2				
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	8	8				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A) (人)	11	11					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	3	3				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	8	8				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

平成29年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	543,552,797		
	(2) その他営業収益	<u>5,333,483</u>	548,886,280	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	72,963,895		
	(2) 配水及び給水費	70,117,603		
	(3) 業務費	28,953,717		
	(4) 総係費	104,288,631		
	(5) 減価償却費	419,059,000		
	(6) 資産減耗費	15,015,741		
	(7) その他営業費用	<u>131,482</u>	<u>710,530,069</u>	
	営業損失			161,643,789
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	970,000		
	(2) 他会計補助金	21,928,000		
	(3) 長期前受金戻入	158,850,000		
	(4) 資本費繰入収益	78,000,000		
	(5) その他営業外収益	<u>4,964,153</u>	264,712,153	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,507,000		
	(2) その他営業外費用	<u>636,124</u>	<u>52,143,124</u>	212,569,029
	経常利益			<u>50,925,240</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>116,640</u>	116,640	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>28,640</u>
	当年度純利益			50,953,880
	前年度繰越利益剰余金			<u>717,578,334</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>768,532,214</u></u>

平成29年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,025,927	
ロ 建物	407,382,798		
減価償却累計額	<u>△ 169,386,254</u>	237,996,544	
ハ 構築物	13,350,111,955		
減価償却累計額	<u>△ 5,375,694,881</u>	7,974,417,074	
ニ 機械及び装置	1,999,987,175		
減価償却累計額	<u>△ 1,225,463,996</u>	774,523,179	
ホ 車両運搬具	18,296,379		
減価償却累計額	<u>△ 16,794,380</u>	1,501,999	
ヘ 工具器具及び備品	67,585,293		
減価償却累計額	<u>△ 58,336,794</u>	9,248,499	
ト 建設仮勘定		18,903,000	
有形固定資産合計		<u>9,127,616,222</u>	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		4,829,898	
無形固定資産合計		<u>4,829,898</u>	
固定資産合計			<u>9,132,446,120</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,213,610,823	
(2) 未収金	12,348,981		
貸倒引当金	<u>△ 1,141,970</u>	11,207,011	
(3) 貯蔵品		4,908,147	
流動資産合計		<u>1,229,725,981</u>	
資産合計			<u>10,362,172,101</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,926,922,601</u>	
企業債合計			2,926,922,601
(2) 引当金			
イ 修繕引当金(従前)		<u>28,208,000</u>	
引当金合計			<u>28,208,000</u>
固定負債合計			<u>2,955,130,601</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>233,880,000</u>	
企業債合計			233,880,000
(2) 未払金			34,675,825
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>6,981,000</u>	
引当金合計			6,981,000
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			<u>279,536,825</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			5,620,602,879
収益化累計額		<u>△ 2,590,263,867</u>	
繰延収益合計			<u>3,030,339,012</u>
負債合計			<u>6,265,006,438</u>
6 資本金			3,034,644,115
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>1,389,393</u>	
資本剰余金合計			1,389,393
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	139,853,956		
ロ 建設改良積立金	152,745,985		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>768,532,214</u>		
利益剰余金合計			<u>1,061,132,155</u>
剰余金合計			<u>1,062,521,548</u>
資本合計			<u>4,097,165,663</u>
負債資本合計			<u>10,362,172,101</u>

平成30年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		111,025,927
ロ 建物	407,382,798	
減価償却累計額	<u>△ 180,577,254</u>	226,805,544
ハ 構築物	13,681,229,796	
減価償却累計額	<u>△ 5,724,159,881</u>	7,957,069,915
ニ 機械及び装置	2,002,221,275	
減価償却累計額	<u>△ 1,277,847,996</u>	724,373,279
ホ 車両運搬具	18,296,379	
減価償却累計額	<u>△ 17,218,380</u>	1,077,999
ヘ 工具器具及び備品	67,955,665	
減価償却累計額	<u>△ 59,888,794</u>	8,066,871
有形固定資産合計		<u>9,028,419,535</u>
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		15,445,906
無形固定資産合計		<u>15,445,906</u>
固定資産合計		9,043,865,441
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,172,655,819
(2) 未収金	16,041,502	
貸倒引当金	<u>△ 1,541,970</u>	14,499,532
(3) 貯蔵品		6,956,378
流動資産合計		<u>1,194,111,729</u>
資産合計		<u><u>10,237,977,170</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,911,591,601	
企業債合計		2,911,591,601
(2) 引当金		
イ 修繕引当金(従前)	28,208,000	
引当金合計		28,208,000
固定負債合計		<u>2,939,799,601</u>
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	242,731,000	
企業債合計		242,731,000
(2) 未払金		36,993,489
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	7,083,000	
引当金合計		7,083,000
(4) その他流動負債		4,000,000
流動負債合計		<u>4,000,000</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		5,625,468,065
収益化累計額	<u>△ 2,745,458,867</u>	
繰延収益合計		<u>2,880,009,198</u>
負債合計		6,110,616,288
6 資本金		3,052,264,115
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,389,393	
資本剰余金合計		1,389,393
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	139,853,956	
ロ 建設改良積立金	152,745,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>781,107,433</u>	
利益剰余金合計		<u>1,073,707,374</u>
剰余金合計		<u>1,075,096,767</u>
資本合計		<u>4,127,360,882</u>
負債資本合計		<u><u>10,237,977,170</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

浄水場、配水池 10～60 年

水道配水管 40 年

ポンプ設備・滅菌設備 10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 29 年度末	平成 30 年度末
1,586,534 千円	1,607,320 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 5,975 千円

下水道事業会計

議案第15号

平成30年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域	1, 769 ha
(2) 接続戸数(年度末見込み)	13, 409 戸
(3) 年間有収水量	3, 988, 000 m ³
(4) 年間総処理量	4, 850, 000 m ³
(5) 一日平均処理量	13, 288 m ³
(6) 主な建設改良事業	
・雁坂下処理場更新事業	
・国道改良工事関連下水道管布設替事業	
・公共・特環・集排地区マンホール蓋更新事業	
・奥只見浄化センター更新事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2, 439, 000 千円
第1項 営業収益		855, 431 千円
第2項 営業外収益		1, 583, 568 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		2, 334, 000 千円
第1項 営業費用		2, 079, 000 千円
第2項 営業外費用		244, 999 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額843,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	866,000千円
第1項	企業債	253,400千円
第2項	補助金	43,300千円
第3項	負担金及び分担金	8,298千円
第4項	補償料	1千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
第6項	出資金	561,000千円
支		出
第1款	資本的支出	1,709,000千円
第1項	建設改良費	379,000千円
第2項	企業債償還金	1,320,000千円
第3項	予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 253,400	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外

費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,155千円
(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 438,506千円
(2) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 19,919千円
(3) 排除下水規制事務に要する費用補助 4,536千円
(4) 不明水処理に要する費用補助 9,000千円
(5) 高資本費対策に要する費用補助 396,939千円
(6) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 1,260千円
(7) 合併浄化槽設置整備事業補助金 2,560千円
(8) 雨水処理費負担金 3,280千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,180千円と定める。

平成30年2月22日提出

魚沼市長 佐藤 雅一

平成30年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,439,000	
	855,431	
1. 下水道使用料	852,121	
2. 雨水処理負担金	3,280	
3. その他営業収益	30	
	1,583,568	
1. 受取利息及び配当金	1	
2. 他会計補助金	872,720	
3. 補助金	7,270	
4. 長期前受金戻入	699,769	
5. 消費税及び地方消費税還付金	3,700	
6. その他営業外収益	108	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,334,000	
	2,079,000	
1. 管渠費	85,600	
2. ポンプ場費	12,000	
3. 処理場費	448,000	
4. 浄化槽費	2,000	
5. 業務費	31,000	
6. 総係費	74,700	
7. 減価償却費	1,415,000	
8. 資産減耗費	10,000	
9. その他営業費用	700	
	244,999	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	241,438	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	3,560	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金
	6. 出資金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	866,000	
	253,400	
1. 企業債	253,400	
	43,300	
1. 国庫補助金	43,300	
	8,298	
1. 受益者負担金及び分担金	8,298	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	561,000	
1. 出資金	561,000	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,709,000	
	379,000	
1. 建設改良事務費	21,500	
2. 管渠建設改良費	166,100	
3. ポンプ場建設改良費	3,500	
4. 処理場建設改良費	102,500	
5. 流域下水道建設費	64,100	
6. 業務設備費	21,300	
	1,320,000	
1. 企業債償還金	1,320,000	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

平成30年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,439,000	2,450,000	△11,000
1. 営業収益		855,431	859,890	△4,459
	1. 下水道使用料	852,121	856,270	△4,149
	2. 雨水処理負担金	3,280	3,600	△320
	3. その他営業収益	30	20	10
2. 営業外収益		1,583,568	1,590,000	△6,432
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 他会計補助金	872,720	865,400	7,320
	3. 補助金	7,270	8,800	△1,530
	4. 長期前受金戻入	699,769	715,698	△15,929

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	852,121	下水道使用料	852,121
一般会計負担金	3,280	雨水処理費公費負担金	3,280
営業雑収益	30	控除用量水器代等	30
預金利息	1	費目のみ	1
一般会計補助金	872,720	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金	438,506
		下水道事業に要した企業債利息補助金	19,919
		排除下水水質規制事務費補助金	4,536
		不明水処理費公費負担分補助金	9,000
		高資本費対策補助金	396,939
		職員児童手当補助金	1,260
		合併浄化槽設置整備事業補助金	2,560
国庫補助金	4,950	社会資本整備総合交付金	4,950
県補助金	2,320	農業集落排水整備事業企業債利息償還補助金	2,320
長期前受金戻入	699,769	国庫補助金	407,656
		県補助金	216,670
		受益者負担金及び分担金	73,556
		工事負担金	542
		受贈財産評価額	114
		他会計負担金	815
		補償料	341
		災害共済金	75

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 消費税及び地方消費税還付金	3,700	1	3,699
	6. その他営業外収益	108	100	8
3. 特別利益		1	110	△109
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	その他特別利益	0	109	△109

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消費税及び地方消費税還付金	3,700	消費税及び地方消費税還付金 3,700
営業外雑収益	108	図面交付手数料等 108
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
		廃目整理

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業費用		2,334,000	2,382,000	△48,000
1. 営業費用		2,079,000	2,075,870	3,130
	1. 管渠費	85,600	92,500	△6,900
	2. ポンプ場費	12,000	13,000	△1,000
	3. 処理場費	448,000	448,500	△500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備用品費	100	管渠用備用品費 100
委託料	50,460	水質検査委託料 4,536 管渠、マンホールポンプ維持管理等委託料 42,651 管渠調査、洗浄委託料 648 下水道台帳作成更新委託料 2,401 施設、機器点検委託料 224
賃借料	210	汚水管渠用地借地料 210
修繕費	13,244	管渠施設、設備修繕費 10,652 マンホールポンプ修繕費 2,592
路面復旧費	6,500	路面復旧費 6,500
動力費	15,000	マンホールポンプ動力費 15,000
保険料	86	建物災害共済分担金 86
委託料	5,759	ポンプ場維持管理等委託料 5,759
賃借料	11	ポンプ場用地借地料 11
修繕費	1,200	ポンプ場施設、設備修繕費 1,200
動力費	5,000	ポンプ場動力費 5,000
保険料	30	建物災害共済分担金 30
委託料	132,956	処理場維持管理等委託料 120,716 処理場施設関連保守点検等委託料 840 各種計画策定業務委託料 11,400
手数料	238	車検手数料 9 処理場法定検査手数料 229
賃借料	285	処理場用地借地料 285
修繕費	11,202	処理場施設、設備修繕費 11,062 車両修繕費 140
動力費	33,000	処理場動力費 33,000
負担金	270,000	流域下水道維持管理負担金 270,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,000	2,000	0
	5. 業務費	31,000	29,000	2,000
	6. 総係費	74,700	50,070	24,630

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
保険料	289	建物災害共済分担金	265
		自賠責保険料	24
租税課金	30	自動車重量税	30
委託料	1,366	浄化槽維持管理委託料	1,366
手数料	95	浄化槽法定検査手数料	95
修繕費	239	浄化槽修繕費	239
動力費	300	電気料補助金	300
備用品費	450	下水道メーター費	300
		検針、徴収用備用品費	150
印刷製本費	700	料金徴収関係帳票印刷製本費	700
通信運搬費	1,205	データ通信用回線使用料	44
		検針、徴収用郵送料	1,161
委託料	18,172	検定満期等メーター取替委託料	320
		検針委託料	11,000
		電算機器保守点検委託料	683
		料金コンビニ収納代行業務委託料	400
		開閉栓、排水設備審査業務委託料	5,711
		井戸水調査費	58
手数料	977	口座振替、窓口収納手数料	977
賃借料	924	電算機器使用料	924
修繕費	572	機器修繕費	66
		メーター交換時義務修繕費	506
負担金	8,000	水道事業事務費負担金	8,000
報酬	45	公営企業等運営審議会委員報酬	45
給料	19,000	一般職 5人	19,000
手当	13,813	扶養手当	480
		通勤手当	150
		時間外勤務手当	3,160
		休日給	30
		期末手当	3,003

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
				勤勉手当 2,080
				寒冷地手当 290
				児童手当 660
				退職手当負担金 3,960
	賞与引当金繰入額	2,941		期末、勤勉手当繰入額 2,467
				共済組合負担金等繰入額 474
	法定福利費	6,390		共済組合負担金 5,611
				共済組合追加費用 510
				災害補償基金負担金 45
				非常勤職員社会保険料等 224
	厚生福利費	54		職員健康診断費等 54
	賃金	1,370		検針事務補助員賃金 685
				料金事務補助員賃金 685
	旅費	234		費用弁償 24
				普通旅費 210
	備用品費	650		庁用、事務用消耗品費 650
	燃料費	300		庁用車燃料費 300
	光熱水費	500		庁舎電気料 500
	印刷製本費	60		封筒印刷費 60
	通信運搬費	250		電話料 130
				郵送料 120
	委託料	27,709		電算機器保守点検委託料 238
				各種計画策定委託料 27,000
				複合機保守点検委託料 149
				庁舎施設設備保守点検委託料 322
	手数料	100		文書処理手数料 100
	賃借料	88		高速道路通行料 73
				その他 15
	修繕費	540		庁舎修繕費 240
				庁用車修繕費 300
	研修費	100		研修会受講料 100
	負担金	240		日本下水道協会等負担金 183
				各種会議負担金 57

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,415,000	1,430,000	△15,000
	8. 資産減耗費	10,000	10,000	0
	9. その他営業費用	700	800	△100
2. 営業外費用		244,999	296,000	△51,001
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	241,438	284,100	△42,662
	2. 消費税及び地方消費税	1	8,000	△7,999
	3. その他営業外費用	3,560	3,900	△340
3. 特別損失		1	130	△129
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	その他特別損失	0	129	△129
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
保険料	66	建物災害共済分担金 6 自動車共済分担金 60
貸倒引当金繰入額	250	貸倒引当金繰入額 250
有形固定資産減価償却費	1,300,200	有形固定資産減価償却費 1,300,200
無形固定資産減価償却費	114,800	無形固定資産減価償却費 114,800
固定資産除却費	10,000	固定資産除却費 10,000
雑支出	700	加算メーター設置工事費 624 ガス水道フェア開催費用 76
企業債利息	241,438	企業債償還利息 241,438
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外補助金	2,560	合併浄化槽設置整備事業補助金 2,560
営業外雑支出	1,000	過年度分調定減に伴う費用化 1,000
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
		廃目整理
予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		866,000	864,000	2,000
1. 企業債		253,400	140,000	113,400
	1. 企業債	253,400	140,000	113,400
2. 補助金		43,300	37,050	6,250
	1. 国庫補助金	43,300	37,050	6,250
3. 負担金及び分担金		8,298	5,848	2,450
	1. 受益者負担金及び分担金	8,298	5,848	2,450
4. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
6. 出資金		561,000	680,000	△119,000
	1. 出資金	561,000	680,000	△119,000
返済金		0	1,100	△1,100
	貸付金返済金	0	1,100	△1,100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	253,400	下水道事業債等	253,400
国庫補助金	43,300	社会資本整備総合交付金	5,500
		農業集落排水事業補助金	37,800
受益者負担金	7,698	受益者負担金	7,698
受益者分担金	600	受益者分担金	600
補償料	1	費目のみ	1
固定資産売却代金	1	費目のみ	1
出資金	561,000	流域下水道建設費分元金償還出資金	8,108
		普及特別対策債元金償還出資金	18,154
		緊急下水道整備特定事業分元金償還出資金	6,491
		特別措置分元金償還出資金	16,581
		臨時財政特別債等元金償還出資金	44,767
		過疎債等元金償還出資金	35,911
		災害復旧債元金償還出資金	374
		事業費出資金	430,614
		廃項・廃目整理	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		1,709,000	1,612,000	97,000
1. 建設改良費		379,000	239,900	139,100
	1. 建設改良事務費	21,500	18,100	3,400
	2. 管渠建設改良費	166,100	86,200	79,900
	3. ポンプ場建設改良費	3,500	0	3,500
	4. 処理場建設改良費	102,500	99,800	2,700

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	8,030	一般職 2人	8,030
手当	7,380	扶養手当	540
		通勤手当	110
		時間外勤務手当	910
		期末手当	1,990
		勤勉手当	1,380
		寒冷地手当	180
		児童手当	600
		退職手当負担金	1,670
法定福利費	3,080	共済組合負担金	2,540
		共済組合追加費用	220
		災害補償基金負担金	20
		非常勤職員社会保険料等	300
厚生福利費	27	職員健康診断費等	27
賃金	1,849	下水道事務補助員賃金	1,849
備用品費	486	庁用、事務用備用品費	486
燃料費	130	庁用車燃料費	130
通信運搬費	52	電話料	52
委託料	60	複合機保守点検委託料	60
賃借料	221	電算機器使用料	151
		高速道路通行料	70
修繕費	170	庁用車修繕費	170
保険料	15	自動車共済分担金	15
管渠工事費	165,100	管渠工事費	149,700
		公共樹設置工事費	15,400
測量設計費	1,000	測量設計委託料	1,000
ポンプ場工事費	3,500	ポンプ場工事費	3,500

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 流域下水道建設費	64,100	33,800	30,300
	6. 業務設備費	21,300	2,000	19,300
2. 企業債償還金		1,320,000	1,361,000	△41,000
	1. 企業債償還金	1,320,000	1,361,000	△41,000
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0
貸付金		0	1,100	△1,100
	貸付金	0	1,100	△1,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
処理場工事費	88,900	処理場工事費 88,900
測量設計費	13,600	測量設計委託料 13,600
建設費負担金	64,100	流域下水道建設費負担金 64,100
施設工事費	200	庁舎工事費 200
備品費	21,100	下水道メーター費 5,667 会計等システム更新費 14,951 業務用備品費 282 庁舎用備品費 200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,320,000	企業債償還元金 1,320,000
予備費	10,000	予備費 10,000
		廃項・廃目整理

平成30年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	91,885,861
減価償却費	1,415,000,000
引当金の増減額（△は減少）	40,000
長期前受金戻入額	△699,769,000
受取利息及び配当金（△）	△1,000
支払利息	241,438,000
固定資産除却費	10,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△12,985,359
未払金の増減額（△は減少）	△164,690
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,018,526
小計	1,043,425,286
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△241,438,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	801,988,286
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△293,063,444
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△59,351,852
国庫補助金等による収入	40,092,606
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,850,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,471,654
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,320,000,000
他会計からの出資による収入	561,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,600,000
資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△8,083,368
資金期首残高	786,023,854
資金期末残高	777,940,486

給 与 費 明 細 書

（1）総 括

（単位：千円）

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	45	19,000		16,280	35,325	6,640	41,965
	資本勘定 支弁職員		2		8,030		7,380	15,410	2,780	18,190
	合 計	10	7	45	27,030		23,660	50,735	9,420	60,155
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	5	90	18,760		18,260	37,110	6,780	43,890
	資本勘定 支弁職員		2		6,780		5,660	12,440	2,280	14,720
	合 計	10	7	90	25,540		23,920	49,550	9,060	58,610
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 45	240		△ 1,980	△ 1,785	△ 140	△ 1,925
	資本勘定 支弁職員				1,250		1,720	2,970	500	3,470
合 計				△ 45	1,490		△ 260	1,185	360	1,545

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
本年度	1,020		260		4,070			30	
前年度	1,130	640	270		5,630			50	
比 較	△ 110	△ 640	△ 10		△ 1,560			△ 20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災 害 派 遣 手 当	児 童 手 当	退職手当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当	
本年度		6,450	4,470	470		1,260	5,630		
前年度		6,060	3,970	430		420	5,320		
比 較		390	500	40		840	310		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,490	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	510	
		その他の増減分	980	人事異動等に伴う増
職員手当	△ 260	制度改正に伴う増減分	180	扶養手当
		その他の増減分	△ 440	扶養手当 △ 290 住居手当 △ 640 通勤手当 △ 10 時間外勤務手当 △ 1,560 休日給 △ 20 期末手当 390 勤勉手当 500 寒冷地手当 40 児童手当 840 退職手当負担金 310

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,571					
	平均給与月額(円)	370,294					
	平均年齢(歳)	43					
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,857					
	平均給与月額(円)	459,674					
	平均年齢(歳)	42					

イ 初任給

(単位：円)

区分		行政職	公安職	技能労務職	医療職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高校卒	魚沼市	147,100	169,500	144,500			
	国の制度	147,100	169,500	144,500			
短大卒	魚沼市	159,800	185,300			163,200	188,800
	国の制度	159,800	185,300			163,200	188,800
大学卒	魚沼市	179,200	208,000			185,400	209,200
	国の制度	179,200	208,000			185,400	209,200
(医)新大6卒	魚沼市				246,400		
	国の制度				246,400		

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	28.6	4級			3級		
	3級	5	71.4	3級			2級		
	2級			2級			1級		
	1級			1級					
	計	7	100.0	計			計		
平成29年1月1日 現在	6級			6級			5級		
	5級			5級			4級		
	4級	2	28.5	4級			3級		
	3級	3	42.9	3級			2級		
	2級	1	14.3	2級			1級		
	1級	1	14.3	1級					
	計	7	100.0	計			計		

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		
平成29年1月1日 現在	4級			5級			5級		
	3級			4級			4級		
	2級			3級			3級		
	1級			2級			2級		
				1級			1級		
	計			計			計		

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種						
		行政職	公安職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	7	7				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A) (人)	7	7					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7					
	号級数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1	1				
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	6	6				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

平成29年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	800,456,502		
	(2) 雨水処理負担金	3,600,000		
	(3) その他営業収益	<u>29,926</u>	804,086,428	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	77,107,896		
	(2) ポンプ場費	9,093,261		
	(3) 処理場費	411,821,744		
	(4) 浄化槽費	1,651,483		
	(5) 業務費	25,861,120		
	(6) 総係費	45,725,007		
	(7) 減価償却費	1,429,905,000		
	(8) 資産減耗費	925,926		
	(9) その他営業費用	<u>44,445</u>	2,002,135,882	
	営業損失			1,198,049,454
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	75,000		
	(2) 他会計補助金	865,400,000		
	(3) 補助金	7,251,000		
	(4) 長期前受金戻入	716,106,000		
	(5) その他営業外収益	<u>181,630</u>	1,589,013,630	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	278,707,000		
	(2) その他営業外費用	<u>2,870,123</u>	281,577,123	1,307,436,507
	経常利益			109,387,053
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>108,000</u>	108,000	108,000
	当年度純利益			109,495,053
	前年度繰越利益剰余金			<u>65,559,070</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>175,054,123</u></u>

平成29年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		189,935,579	
ロ 建物	4,841,359,979		
減価償却累計額	<u>△1,631,414,827</u>	3,209,945,152	
ハ 構築物	41,945,806,533		
減価償却累計額	<u>△13,189,910,990</u>	28,755,895,543	
ニ 機械及び装置	6,321,554,614		
減価償却累計額	<u>△4,298,672,848</u>	2,022,881,766	
ホ 車両運搬具	3,120,612		
減価償却累計額	<u>△ 2,091,302</u>	1,029,310	
ヘ 工具器具及び備品	11,290,848		
減価償却累計額	<u>△ 7,124,134</u>	4,166,714	
ト 建設仮勘定		<u>5,353,000</u>	
有形固定資産合計			34,189,207,064
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>3,182,116,887</u>	
無形固定資産合計			3,182,116,887
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,200,000</u>
固定資産合計			<u>37,373,523,951</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			786,023,854
(2) 未収金		16,819,745	
貸倒引当金	<u>△ 1,275,652</u>	15,544,093	
(3) 貯蔵品		<u>2,952,258</u>	
流動資産合計			<u>804,520,205</u>
資産合計			<u><u>38,178,044,156</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>9,417,143,190</u>	
企業債合計			<u>9,417,143,190</u>
固定負債合計			9,417,143,190
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,320,000,000</u>	
企業債合計			<u>1,320,000,000</u>
(2) 未払金			20,072,743
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>4,198,000</u>	
引当金合計			<u>4,198,000</u>
(4) その他流動負債			<u>4,000,000</u>
流動負債合計			<u>1,348,270,743</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			28,193,511,525
収益化累計額		<u>△10,594,319,917</u>	
繰延収益合計			<u>17,599,191,608</u>
負債合計			<u>28,364,605,541</u>
6 資本金			9,567,290,998
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		14,142,029	
ロ 県補助金		52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金		3,157,628	
ニ 受贈財産評価額		<u>1,010,910</u>	
資本剰余金合計			<u>71,093,494</u>
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>175,054,123</u>	
利益剰余金合計			<u>175,054,123</u>
剰余金合計			<u>246,147,617</u>
資本合計			<u>9,813,438,615</u>
負債資本合計			<u><u>38,178,044,156</u></u>

平成30年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		189,935,579	
ロ 建物	4,841,359,979		
減価償却累計額	<u>△1,772,364,827</u>	3,068,995,152	
ハ 構築物	42,110,546,146		
減価償却累計額	<u>△14,129,910,990</u>	27,980,635,156	
ニ 機械及び装置	6,429,485,993		
減価償却累計額	<u>△4,516,872,848</u>	1,912,613,145	
ホ 車両運搬具	3,120,612		
減価償却累計額	<u>△ 2,528,302</u>	592,310	
ヘ 工具器具及び備品	11,737,146		
減価償却累計額	<u>△ 7,737,134</u>	4,000,012	
ト 建設仮勘定		1,480,000	
有形固定資産合計			33,158,251,354
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,126,668,739	
ロ その他無形固定資産		13,842,596	
無形固定資産合計			3,140,511,335
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		2,200,000	
投資その他の資産合計			2,200,000
固定資産合計			36,300,962,689
2 流動資産			
(1) 現金・預金			777,940,486
(2) 未収金		29,639,404	
貸倒引当金		<u>△ 1,275,652</u>	28,363,752
(3) 貯蔵品			4,970,784
流動資産合計			811,275,022
資産合計			<u>37,112,237,711</u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,430,173,031	
企業債合計			8,430,173,031
固定負債合計			8,430,173,031
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,240,370,159	
企業債合計			1,240,370,159
(2) 未払金			19,916,495
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,254,000	
引当金合計			4,254,000
(4) その他流動負債			4,000,000
流動負債合計			1,268,540,654
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			28,241,288,467
収益化累計額			<u>△11,294,088,917</u>
繰延収益合計			16,947,199,550
負債合計			26,645,913,235
6 資本金			10,128,290,998
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		14,142,029	
ロ 県補助金		52,782,927	
ハ 受益者負担金及び分担金		3,157,628	
ニ 受贈財産評価額		1,010,910	
資本剰余金合計			71,093,494
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		266,939,984	
利益剰余金合計			266,939,984
剰余金合計			338,033,478
資本合計			10,466,324,476
負債資本合計			<u>37,112,237,711</u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

平成 29 年度末	平成 30 年度末
7,066,700 千円	6,369,300 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,901 千円